

第13回沖縄振興審議会総合部会専門委員会  
議事録

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付  
企画担当参事官室

## 第13回沖縄振興審議会総合部会専門委員会 議事次第

日時：令和元年11月1日（木）13：00～15：08

15：30～17：32

場所：那覇第2地方合同庁舎2号館2階共用会議室D、E

### 1 開 会

### 2 議 事

○分野別の調査審議②（教育・人材育成、福祉等）

- ・沖縄振興計画総点検の取組状況について
- ・意見聴取、自由討議

島 村 聡 沖縄振興審議会委員

玉 城 絵 美 沖縄振興審議会委員

### 3 閉 会

## 沖縄振興審議会総合部会専門委員会配布資料

- 資料 1－1 沖縄振興審議会総合部会専門委員会委員名簿
- 資料 1－2 今後の総合部会専門委員会の調査審議の進め方について
- 資料 2－1 現行沖縄振興計画の総点検作業について
- 資料 2－2 沖縄振興計画総点検の取組状況
- 資料 2－3 検証シート（教育・人材育成、福祉等に係る分野）
- 資料 3 島村委員説明資料
- 資料 4 玉城委員説明資料

## —沖繩振興審議会総合部会専門委員会 委員名簿—

名桜大学大学院国際文化研究科教授	宮 平 栄 治 ○ ◎
独立行政法人国立高等専門学校機構	
沖縄工業高等専門学校長	安 藤 安 則 ○ ・
沖縄経済同友会特別幹事	
沖縄電力株式会社代表取締役会長	大 嶺 満 ○
H2L 株式会社創業者	
早稲田大学准教授	玉 城 絵 美 ○
沖縄県経営者協会女性リーダー部会部会長	富 原 加 奈 子 ○
JA おきなわ女性部顧問	仲宗根 悦 子 ○
東洋大学国際学部国際地域学科教授	沼 尾 波 子 ○
沖縄経済同友会代表幹事	
株式会社ジェイシーシー代表取締役会長	淵 辺 美 紀 ○
沖縄国際大学教授	安 里 肇
株式会社フィーモ代表取締役	大 澤 真
琉球大学准教授	神 谷 大 介
株式会社カルティベート代表取締役社長	開 梨 香
前田産業ホテルズ代表取締役社長	前 田 裕 子
琉球大学教授	本 村 真

◎印は座長、・は座長代理、○印は総合部会委員、無印は専門委員

## — 出席者 —

### ○総合部会委員

宮平栄治座長、安藤安則座長代理、玉城絵美委員、富原加奈子委員、仲宗根悦子委員、  
沼尾波子委員

### ○専門委員会委員

安里肇委員、大澤真委員、神谷大介委員、開梨香委員、前田裕子委員、本村真委員

### ○有識者

高橋進審議会会長、島村聡審議会委員

### ○内閣府

水野官房審議官、荒竹参事官（企画担当）、宮腰事業振興室長、山中企画官、  
後藤総合事務局総務部長

### ○沖縄県

金城企画部企画調整統括監

## 第13回沖縄県振興審議会総合部会専門委員会

日時：平成元年11月1日(金) 13:00～17:32

場所：那覇第2地方合同庁舎2号館2階共用会議室D、E

### 1. 開会

**○宮平座長** 皆様こんにちは。これより、第13回沖縄振興審議会総合部会専門委員会を開催いたします。よろしくお願いいたします。

本日は、沼尾委員が遅れまして、現在のところ11名の委員の先生が御出席いただいております。委員の過半数に達しておりますので、沖縄振興審議会令第5条第4項により会議は成立いたしております。御報告させていただきます。

なお、本日は、沖縄振興審議会の高橋会長と島村委員にも御出席いただいております。よろしくお願いいたします。

島村先生と本総合部会専門委員会のメンバーでもいらっしゃいます玉城先生から後ほど御説明をいただく時間を設けさせていただいておりますので、よろしくレクチャーをお願いいたします。

なお、この会議は、原則公開で進めさせていただいております。あらかじめ御了承ください。

それでは、開会に当たり内閣府の水野審議官より御挨拶を賜りたいと存じます。よろしくお願いいたします。

**○水野審議官** 沖縄政策を担当する内閣府大臣官房審議官の水野でございます。

委員の皆様におかれましては、非常にお忙しい中、本日の総合部会専門委員会に御出席いただきまして、本当にありがとうございます。

委員会の挨拶に先立ちまして、昨日の首里城の火災について一言申し上げたいと思います。

昨日の首里城の火災、非常に残念でございました。私も昨日、鎮火した後、現場に赴きまして現場を拝見したのですが、本当に言葉を失うような状況でございました。

首里城は、言うまでもなく沖縄県民の皆様にとってかけがえのない極めて重要な建造物、建造物というだけではなくて、歴史、文化、伝統が凝集した沖縄のシンボルであると認識しております。今般の火災については、大変心を痛めているところでございます。

政府といたしましても、関係機関等と連携の上、引き続き今般の火災の全貌の把握に努

めるとともに、沖縄県等の関係者ともよく相談をしながら、再建に向けて全力で取り組んでまいりたいと考えています。よろしくお願いいたします。

専門委員会の挨拶に戻らせていただきます。本総合部会専門委員会では、本年6月から沖縄振興の取り組みの検証を開始していただいています。今回は分野別の検証に関する2回目の御審議をいただく予定となっております。

本日は、沖縄振興審議会の委員を務められている沖縄大学地域研究所長の島村聡先生とH2Lの創業者で早稲田大学准教授を務めていらっしゃる玉城絵美先生にお越しいただき、教育、人材育成、福祉、科学技術等の分野に関する貴重なお話をいただくこととしています。

これらの分野につきましては、例えば教育施設の整備の進展や世界最高水準の教育研究を行うOISTの整備等さまざまな成果が見られている一方で、全国と比べ特に深刻な状況にある子どもの貧困等の課題も指摘されているところでございます。

本日も午後1時から5時半ということで、やや長時間の会となりますけれども、沖縄振興の現状や課題の整理に向けまして、忌憚のない議論を賜われますようお願い申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

**○宮平座長** 水野審議官、御挨拶どうもありがとうございました。

恐れ入りますがプレス撮影はここまでとなりますので、プレスの方はお席に戻りください。

それでは、議事に移らせていただきます。

まず、資料の1-2をご覧ください。これまでも御案内しておりますが、今後のスケジュールとして、来年の夏までの間にこれまでの取り組みについて検証し、現状や課題を整理する振り返りの審議を進めていくことになっております。

本日は、前回に引き続きまして分野別の調査審議を行います。

主なテーマとしては、先ほど水野審議官のほうからお話がありましたけれども、教育、人材育成、福祉、科学技術等の分野を取り上げて御審議いただきたいと思っております。

まずは、点検作業の取り組み状況、検証シートの分析状況について、事務局のほうから御説明をお願いいたします。荒竹さんお願いします。

## **2. 議事**

### **○分野別の調査審議②(教育・人材育成、福祉等)**

#### **・ 沖縄振興計画総点検の取組状況について**

○荒竹参事官 荒竹でございます。よろしくお願いいたします。

まず、資料2-1をご覧ください。総点検の1本目の柱であります分野別検証の取り組み状況について御説明します。

現在、県と協力して121の施策展開ごとに検証シートの作成作業を進めているところでございます。前は30、今回は45の施策展開のシートを取りまとめて提出しております。それが資料2-3になります。ただし、シートの中の右端の背景・要因の分析欄については、まだ記入がされていない未完成の状態でございます。来年1月までをめぐりに、121の施策展開全てのシートの完成を目指して作業してまいりたいと考えております。

2ページ目をお開きください。こちらは2本目の柱であります自治体・有識者からの意見聴取の取り組み状況でございます。今後のスケジュールとしては、年内に書面調査、いわゆるアンケート調査を自治体等に向けて発出をしてまいります。また、アンケート調査の状況を踏まえて、ヒアリング調査についても年明けからスタートしてまいりたいと考えております。このような形で現在取り組んでいるところでございます。

続きまして、資料2-2をご覧ください。

前は、一番上の8つの色枠のうち下の4つ、「情報通信等」「中小企業、ものづくり関連」「観光リゾート関連」「農林水産関連」の分野に係る30の施策展開について中間報告をしたところであります。

今回は、本日の調査審議の対象となっております上の4つ、「雇用関連」「教育・人材育成関連」「文化・科学技術関連」「福祉・医療関連」分野に係る45の施策展開を加えて中間報告をさせていただきます。

資料2-2の2枚目をご覧ください。分野ごとに3つのグラフが並んでいます。1番左のグラフは、前回と同様、施策展開ごとに目標達成が見込まれる成果指標の割合を縦軸に、横軸には目標達成済みの活動指標の割合をプロットしたものでございます。

この結果、左上のほうに偏ってしまっている施策展開につきましては、成果指標の達成度は低いけれども、個別の予算事業を含む政策ツールの活動指標の達成度は高いものとして、成果指標と政策ツールの間の相関が低いと考えられる施策展開群であり、今後背景や要因のさらなる分析が必要であろうと考えております。

真ん中と右のグラフは、前回の調査審議において複数の委員の先生の方々からいただいた、指標の達成状況も重要だが、県民の幸福度という観点も重要であるとの御指摘も踏まえまして、県においておおむね3年から5年ごとに実施しております県民意識調査の結果



を、左のグラフに重ねてプロットしたものでございます。

この調査は、75の調査項目ごとに、県民の充足度及び重要度をそれぞれ6段階で評価したものであります。各施策展開と関連すると思われる調査項目を紐づけまして、平成24年度及び平成30年度の調査結果を比較したものであります。

充足度が低下し、県民の期待値との乖離が広がったと考えられる施策展開を☆マークでプロットし、重要度が上昇し県民の期待値が高まったと考えられる施策展開を◇マークでプロットしたものでございます。

例えば、上から2番目の黄色の枠、教育・人材育成関連をご覧ください。真ん中のグラフの充足度については、例えば左端の地域づくりを担う人材育成に対応する県民意識調査項目は、「地域づくりに取り組む人材の育成が図られていること」でありまして、平成30年の充足度は平成24年と比較して1.7%低下しておりましたので、本施策展開については☆マークをプロットしました。同様の作業を他の施策展開についても行った結果、☆マークがついたのは6つの施策展開でございました。

次に、一番右のグラフの重要度については、例えば中ほど上位の新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成に対応する県民意識調査項目は、「沖縄の産業発展を担う人材の育成が図られていること」であり、平成30年の重要度は平成24年と比較して0.2%上昇しておりましたので、本施策展開については◇マークをプロットしてみました。同様の作業を他の施策展開についても行った結果、◇マークがついたのは13の施策展開でした。

このように、各分野において各施策展開の定量的評価と、県民にとっての充足度、重要度を重ね合わせると、分野によっては成果指標と政策ツールの相関が低いと考えられる施策展開の中に、県民の充足度が低下または重要度が上昇しているものも見受けられます。

このように、定量的な評価と県民意識の変化を組み合わせるなどの工夫を重ねながら、引き続き県と協力して背景・要因の分析に取り組んでまいりたいと考えております。

以上、総点検の取り組み状況につきまして御報告させていただきました。

**○宮平座長** 荒竹参事官、どうもありがとうございました。

質疑応答や意見交換は後ほどまとめて行いたいと存じます。

次に、有識者による御意見を聴取いたしたいと思っております。本日は、福祉等の分野の専門家として、沖縄振興審議会の委員であり、沖縄大学の地域研究所長を務めていらっしゃいます島村先生にお越しいただいております。

これから、島村先生の御説明をお伺いし、その後特に福祉等の分野に関し、これまでの

沖縄振興の取り組みの現状、課題等を整理するための意見交換を行ってまいりたいと存じます。

それでは、島村先生、御報告よろしく申し上げます。

#### ・意見聴取(第1部)

##### 島村 聡 沖縄振興審議会委員

ハイサイ、よろしく申し上げます。

私は今沖縄大学におりますけれども、国の委員会で前も紹介しましたが、もともと生まれが神戸というところで、沖縄に来て36年目です。その中で28年はずっと那覇市役所で勤務をしていて、大学で教え出して7年目です。その中で感じていることも含めて、今日はお話しできたらいいだろうと感じております。

早速、話に入ります。主眼は、私の分野の福祉です。それから、今日は医療もちょっと触れようかと思いますが、福祉は基本的に市町村の事業になっているという認識をぜひ持っていただきたいです。

ですから、市町村がモチベーションを上げてくれないと進まないということで、これが一番大きな問題で、特に離島を抱えている我が県、特に1村1島という構造を持っていますので、そこが遅れてしまうとそこの島民が非常に苦勞するという含めてお聞き願いたいということでございます。

そこで、早速ですけれども、まず一番大きな問題からいきたいのですが、それは貧困問題ということになると思います。子どもの貧困に内閣府として取り組んでくださっていて、それで今は多くの資源がつかれるようになったものの、さっき言った市町村も含めて全県民的に貧困状態を経験しているような雰囲気があって、はっきり言うと、モチベーションを上げる、自己肯定感という言葉を我々使いますけれども、やったらできるだろうという感覚が市町村職員にもちょっと薄いように感じられるということです。

これは非常に大きな問題で、予算が取れないとか、人がいないとかというところへ帰着させてしまう。結果的に、新規施策が非常に少なく、昨今は単独事業がほとんど起きない状況になっています。交付金頼みという形になって、交付金申請をして、それを財源にしているという状況があります。

また、それで結局縦割りをたくさんつくっていて、それをコントロールする職員が足りないという話になり、結果的に事業が中途半端な形で進んでしまうということを非常に懸念しています。

今日はそういったことの観点を入れながら、福祉問題というのは、皆さん、突然襲ってくるような感覚になっていて、小さいときから貧困という問題に直面していながらも、その意識や感覚が余りない中で、大きくなっていくにつれていろいろな現実にはいき着きます。例えば学費が払えない、例えば水道光熱費が払えない親だったという話が後からわかってくるわけです。

そういったことになった瞬間に、ああ、これはまずいな、どうしようということになってしまうのですが、時すでに遅しで、小さいときからそういった文化にいますと、それをかわしていくとか、クリアしていく、そういった部分の肯定感が弱いということで、かなり幼いときから家族ぐるみの支援対策が必要だということです。

そこで、課題として、レジュメに①家庭における養育環境の脆弱性と家庭の支援強化ということをまず挙げました。実は、私ども大学としても引き受けているのですが、子どもの貧困対策の実態の調査をしております。前年は大阪府立大の山野先生が中心になってやってくださった小中生調査がありまして、そのときに大阪の調査と比較をしてみましたら、剥奪指標という言葉が我々は使うのですが、医療機関を受診しなかったとか、電気、ガス、水道などが止められたとか、ローンの支払いができなかったということを訴える、そういう世帯が大阪から見るととても高い状況がありました。これは非常に大きな問題であると指摘しておきます。

また、お母さんが、自分一人で子育てしているという圧迫感を感じる割合が、困窮層33.4%、非困窮層20.1%という非常に大きな差がついていて、困窮であるがゆえに子育てが苦しいと訴えるということで、実はそこにいる子どもも同じ思いになってしまっているということ、ちょっとここで考えていただきたいと思っています。

そこで、現状はどうなのかと言いますと、自己肯定感の低さというのは、妊娠期ぐらいから対応しないといけないと言われていています。例えばお母さんが既に精神の障害をわずらっていたり、自分が貧困家庭の出身であったりする場合は、モチベーションがそもそも低い状態になっています。その中で出産を迎えていくので、かなり不安定な出産ということでもあります。特に沖縄は若年出産が非常に多いということで、精神的に未熟な状態での出産をすることも多々ございます。

しかしながら問題点がありまして、パワーポイントにこの資料もついていると思います。今、全国で展開されている施策として、子育て世代包括支援センターというのがあります。このセンターは、一番下のところを見てもらえばわかりやすいのですが、妊娠前からサポ

ートを入れていこうという仕掛けで、水色になっているところは保健の施策です。母子保健です。下側にグレーで書いてあるのが福祉施策です。子育て支援です。

これを一体的に妊娠期から提供していくと、パッケージ化して、寄り添い支援をする人間が中心になって提供するというところで、フィンランドで言うネウボラという仕組みを取り入れて全国展開をしているところです。

私は、この推進をするための沖縄の委員会の委員長をさせてもらって、県内に対してモデル事業を進めてきたのですが、残念ながら結果が次のようなことになっています。

実施率、沖縄は最下位から2番目というデータです。これはどういうことだろうと、思わず考えてしまうわけで、最も子どもが貧困で大変な県が実施率が低いとはどういうことなんだと思われるかもしれませんが、これはさっき言ったように市町村のモチベーションの低さというところが非常に影響しています。

問題として捉え切れていないのと、もう1つは、もう出来ているという回答が多かったということです。

県に調べてもらったら、既に我々は母子保健もやっているし、子育て支援もやっているんだという回答が多い。なかなか問題の認識がうまくいってない。

実はこの事業には内閣府の交付金も充てています。もちろん厚労省の衛生補助金もあつているということで、では費用の負担率の問題なのかなと思ってそれも調査してもらったけど、お金の問題でもなかったようです。どうやら今言ったところが問題になっている。このあたりは今後大きく解決していかないと、寄り添い支援というのが非常に重要なことになるということです。これは一つ押さえておいていただければと思います。

それから、次に保育所の待機の問題の話しておきたいのですが、沖縄は所得が低いということで、男女の所得格差が余りない県です。親の収入が両方とも低いということから保育が長期化するんです。子どもを預けてゼロ歳児から3歳、4歳、5歳という、高年齢型の保育所も必要になっている。だから保育の長期化があり、余計に保育所が不足していくという傾向が見られます。

昨今は保育料の無償化問題が取りざたされています。無償化するのが先なのか、保育所が先なのかと言えば、保育所整備が絶対先だと私は考えています。子どもの受け皿がないので、親は本当に働くのにきゅうきゅうとしてしまっている状況が見られます。

今待機率は2.8%で、全国平均0.6%に対して俄然高い状況が生まれています。ある意味子どもが多くていいでしょうという話でしょうけども、それだけではないので、ここは重

要な課題だということが言えます。

この2点、子育て世代包括支援センターと、それから保育所待機の完全解消という問題は重要ですが、保育士が足りないという現状が裏にあります。保育士を確保できないから保育所があげられないという実態は解消しなければいけない。そのための人材集めとして、浦添がやっているような支度金を出すとか、お手当を出すようなことも考えないと厳しいのではないかと、このあたりは県の協力がないと難しいのではないかと感じています。

それから、2番目の②、今度は学校の話をしておきたいと思います。

学校はなぜ問題になりやすいのかと言いますと、沖縄は子どもに対する社会資源が極めて少ない県です。例えば児童館であるとか、あるいは子育て支援センターとかが整備率的にはあまり高くないです。特に那覇市を見ると数カ所しかありません。浦添市は小学校区ごとに児童センターをつくっていて、非常にそこは素晴らしいです。そういうところがなかなかなくて、子どもの受け皿となる社会資源、特に福祉面では非常に少ないので、学校で福祉的問題が起きます。例えば不登校といった問題や貧困という問題になったら、途端に学校側がパニックになります。

受け皿がないのが大きいと私は感じていて、受け皿づくりの話は後ほどとして、まず学校の体制をどうとるかということです。高校と小学校は不登校率が全国最多ですが、中学校も全国3位で決して低くはないという状況です。中退率が2.2%でワーストになっているということが報道されました。この理由は貧困問題が大きいと私はらんでいます。

それはそれとして、そうすると、教員がその対応に追われます。これは養護の先生といわれている先生が中核になって動いておられる実態はあるものの、やはり担任という人がかかわらざるを得ません。1クラスに1人、2人学校に馴染めない人が出てくるとお対応が大変になるということで、教科教育に影響を及ぼすことになります。

そこで、学校の校長としては、そこもやっぱり守りたいという意識が働きます。そうすると、学校の先生は外へ出て行くことがなかなかできないとか、親御さんや地域の人たちの話を聞いて、新しくこういう人たちを招き入れて、例えば職業教育をやろうとか、そういうプロジェクトをやるのもちょっと難しいという話になって、ますます学校が閉じていくという現象が起きやすいです。沖縄は学校の開き方が弱くなっているんじゃないかというのを、私は非常に懸念しています。

28年12月の中教審の答申で、チーム学校という構想が出ました。スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなどの専門人材を入れて、学校をチーム化して取り組むと

ということが述べられています。沖縄の学校はこれが全然欠け落ちています。

例えばスクールソーシャルワーカーという人がどうなっているかという、県のほうで配置をした20名が県の教育事務所にいるけれども、残念ながらいわゆる非常勤という立場になっています。県教育事務所において小中学校配置ではないので、100%機能を発揮できない。学校から見ればお客さんが来た形になりますから。

そのため、今文科省が進めている正職員化をぜひ急いで進める必要があるのではないかと、全学校にスクールソーシャルワーカーを置いて、チーム学校をまとめる役として仕上げていく必要があるのではないかとというのが私の印象です。

それから、あと地域の協力者ということですが、実は学校が閉じてしまうと地域の方が学校には入りづらい雰囲気ができます。そうしますと、せっかくいろんなノウハウや経験を持っている地域のおじさん、お婆さんは、子どもたちに接する時間がない。総合的学習の時間は、そういう人を活用するためにあるのですが、文科省の中教審答申で地域人材の活用というのが平成27年12月に出ているわけですが、これがなかなか生かしていないということです。

私の提案としては、例えば学校外で子どもの居場所などが内閣府の予算で130以上できております。その130の居場所と学校のこういう関係をつくるだけでも随分変わっていくわけですが、そのあたりをもっと積極的にしていくべきではないだろうかということを提案しておきたいと思います。そういったことで、学校を開くということです。

次に、③社会における養育環境ということで、地域の受け皿の整備のことです。先ほど申し上げたとおり、児童の分野というのは特別な分野だろうと思います。高齢者、障害者という分野は既にサービス法が整備されております。例えば高齢者と言うと介護保険法であり、障害者は総合支援法です。それによって民間の事業者が地域にたくさんあふれています。それによる監視というかチェックの効果が一部あるわけですが、児童の場合は相変わらず措置中心型、行政が中心になって進めるタイプになっているために、社会資源の量が圧倒的に少ないわけです。

しかしながら、昔ながらの地域ぐるみとか、家庭の責任といった部分は崩壊していて、必要な資源との乖離が出ています。そこで、どうやって地域の資源をつくっていくのかということが、恐らく課題になるのではないかとというのがこの項です。

それで、先に具体的な問題に移ってしまいましたが、今は居場所が非常に頑張ってます。130つくった居場所がそれぞれ成功をおさめつつあるというか、成果を出していますが、これ

を私は分析をさせていただいたときにわかったことがあります。それは機能のレベルに随分開きがあるということです。わかりやすく言うと、子ども食堂とか学習の支援はできるけれども、子どもの複雑な課題が来た瞬間に、これに対応できないということでバンザイしてしまうということです。

ところが、せっかくキャッチした問題ですから、そこでうまく専門の機関につないでいくということがあればいいのですが、そこでとどまって、子どもはまた何か悪さに走ってしまうとか、家庭の中で閉じこもってしまう方向にいつてしまう。ですから、キャッチした者がつなげる場がどうしても必要で、しかもそんなに遠くないところに整備していかないといけないです。

現状では、皆さんご存じの児童相談所、それから市町村にある児童センターや家庭児童相談員にしかつなぎようがありませんが、実際のところを言いますと、いっぱいいっぱいの状態であることは御案内のとおりです。

そこで、民間の中でそういった力を持ったところを育成して、対応していくという仕組みが必要です。それが拠点型の居場所という形で、31年度（令和元年度）の新規事業で内閣府のほうで予算づけをしてもらいました。

ところが、拠点型居場所というのはある程度専門職を置かないといけません。それを探してきたりすることも大変なので、今はまだ完全に整備ができていないとは思いますが、今後こういったものが市町村レベルには最低あることというのが絶対必要で、もっと言えば中学校区レベルぐらいないと相談にのれないという状況にあると私は認識しています。だから相当力を入れていく必要があります。

さらに、その上で、私が今日提案するのが、小規模多機能型という言葉をつけてグループホームと言いますが、実は、私が今運営に携わっている居場所でkukulu(ククル)というのがありまして、そこに来ている子どもたちの状況を見ると、もう宿泊をさせないとしようがないという、そういう状況に来ているんです。こういうのは第一種社会福祉事業といって、本来は社会福祉法人がやるような事業ですが、もちろん数的に足りないということで、民間で頑張っって預かってあげないといけないということで、それをたくさん増やすのはなかなか大変で、そこに夜勤の職員とか何とか置いておかないといけないものですから、現状でそこまでの予算をつけてやるというところまでは来ておりません。

ただ、これは今後の課題かもしれませんが、さまざまな課題に対応できる多機能型グループホームは必須拠点になっていくだろうと私は考えていて、そういったものが今後10年

を考えたときに必要になってくるでしょう。

次、ジョブサポーターの話に移りますが、これはやや専門的な話になるかもしれません。障害者の分野で言えば、ジョブコーチというシステムがあります。障害者が一般企業に入ったとき、あるいは入るときに、本人の特性を事業主に伝えたり、仕事の内容を細かくかみ砕いて本人が働きやすい環境をつくるものです。

ジョブコーチは沖縄には障害者職業センターに数名います。さらに委託している民間の法人さんに12名ぐらいいます。数は少ないですが、それはとても有効な手段です。ただ、ジョブコーチは派遣できる期間が定まっているので、長期的には行けません。また、お付き合いの範囲も、ご本人との友人とまでは行きません、実は障害者の就労の定着のポイントは、本人の生活支援にあります。例えば知的障害の人がお金をたくさん給料としてもらってしまうと一気に使ってしまうとか、あるいは悪い友だちに絡まれてそのままずるずると会社をフェイドアウトしてしまうということがあってうまくいかない。

そこで、那覇市ではジョブサポーターをボランティアとして派遣をしています。例えばボウリングに行くとか、あるいは映画を観るみたいなことも含めて、お付き合いをするようなチームをつくっています。年間1,000回ぐらい派遣をしている仕組みですが、これによって就労の定着率が1年半で約9割ぐらいまできているという非常にいい仕組みです。

これをヨコ展開して障害だけじゃなくて、子どもとか、場合によっては高齢者になるかもしれませんけど、そういった定着が必要な人へ振り向けていく仕組みが必要ではないか。那覇市だけでやっていること自体がちょっと疑問ですけど、ほかの市町村にも展開できるとおもしろいことになるのではないかと。子 現在沖縄では、中小企業家同友会がかなり活躍してくれていて、そこの社長さんがみずからククルに来て、様々な仕事体験を語ってくださって、そのまま自分の事業所でアルバイトとして入れていくという形ができていて、実質社長みずからジョブサポーターであり、ジョブコーチであるような形ですけれども、そのようなことはなかなかできませんので、民間の力を借りて同様なことをやっていくこともできるだろうというお話です。

今度は住宅確保の問題です。居住サポート事業ですけど、これも私が那覇市にいるときにつくった仕組みです。母子家庭とか障害者が最初につまずくポイントは何かというと、まず1つは物件探しです。母子家庭とか障害者とか、ハンディがついた人に貸したくないという家主がいるんです。そこをネゴシエーションしていくということが1つ必要です。

もう1つは、債務保証の仕組みです。精神の障害者は債務保証をしてもらえないという



ことも実はあったんです。債務保証会社がそこをやりますので任せてくださいという話と、それから24時間の相談、不安を感じている方について、お電話で何かありましたかということ、コールセンターを置いて対応している。

この仕組みを平成18年からつくっているのですが、これは障害者向けにつくったんですけど、この仕組みはどの分野にも応用が利くような仕掛けでして、こういったものを展開してあげることで母子家庭の方が家からあぶれるということが非常に減るわけです。

そして、このような社会資源をもっと子どもの分野でも多くつくっていくことを主眼にしてはいかがかということでもあります。

④市町村行政の責任の明確化と財政的配慮という言葉を書いています。市町村のモチベーションが低いという話をしましたけれど、アイデアを横展開するとか、あるいは予算のことを心配せずにとにかく企画を練っていくことをやってほしいところですが、なかなかうまく進まないでしょう。万国津梁会議の中で出てきた提案として、県が子どもの権利条例をつくるかどうかということ議論しているわけですが、条例をつくるのであれば、その中で市町村の責任もしっかり明記してあげたらどうだろうか。何か根拠があれば財政との調整とかやりやすくなるということもありますので、それを1つ提案したいと思っています。

その際に重要なのは、縦割りの壁問題です。福祉と医療とか、さっき住宅と福祉の問題が出ましたが、そういったところは実は縦割りで非常に運用しづらいです。その壁をどう破るかということで、例えば居住であれば、居住支援協議会というのが県の住宅の所管課で運営されています。それを市町村ベースに下ろしていくと、途端に課が分かれてしまい対応が難しい。こんなことを防ぐためにも、条例という形で一緒にやれと明記することは重要だと思っています。

さらにソフト交付金の話、これは本審議会でも申し上げた問題なので、二度言う必要はないかもしれませんが、交付金事業の限界というか、既存の補助金事業には乗せられない仕組みになっています。それがために、さっきのスクールソーシャルワーカーがいい例かもしれませんが、スクールソーシャルワーカーは文科省の3分の1事業で動いているわけです。そうすると市町村が3分の2を負担するののかという話になって厳しい。

そこで、3分の1に例えば交付金をのせてあげることによって、3分の2ぐらいまで上がったとしたら取り組みが全然変わってくるのではないかと。こういったことで、ほとんどの市町村でスクールソーシャルワーカーが配置されていない状況を打破することもできるの

ではないかということ、1つの案で考えているところです。

最後のところに行きたいと思います。⑤持続的な地域生活を支える仕組みということで

高年齢者問題とか障害者問題で、非常に特徴的な沖縄の問題でありますけれども、ショートステイ（短期入所）という制度が介護保険の中にあります。短期の入所ですが、それを月間で15日以上使う人という率、これを計ってみると沖縄は最低です。つまりショートステイの連続利用が一番少ないという県でもあります。それからデイサービスを使う率、これは逆に日本でトップクラスというおもしろい県です。一言で言うならば、沖縄というところは、施設系が少なく、在宅系のサービスが高くなっているということが言えます。

理由は、多くが高年齢者専用住宅とか、住宅型のそういったサービスに入居している。高年齢者専用住宅に入居しつつ、在宅系のサービスを引き入れているという人が多いのではないかとされています。

これは、ある意味で問題でもあります。なぜかという、その高専賃なりの住宅に行ってみると非常に環境が悪い。はっきり言うと、アパートをちょっと改造したのではないかとと思われるようなレベルのものであるとか、トイレを共用していたりとか、ひどい状態のところが見られるということです。

最近は大いぶん減ったんですけど、私が担当時代に行ってみるとびっくりしたことがあります、ポータブルトイレの横に寝かされていて、そこで生活保護を全員が取っていたという、そのようなことが起きたら、やっぱりクオリティの高い生活ができないのではないかとということです。

数字が出ているとおり、ケアつき住宅で、沖縄では施設系1.1万対住宅型0.9万に対して、全国は150万対50万ですから、はっきり言うとそういう住宅型に依存している率はものすごく高いわけです。

その中で特異な例が宮古島です。宮古島は訪問系のサービスを非常によく使います。特に訪問診療が充実しています。プラスそこに福祉のサービスを絡めて使うという形があります。それで、介護保険のデータに現れています。それがいいとか悪いとか言うわけではないけれども、医療がリードをして福祉のサービスのいい面を引き出して、在宅で暮らせるような環境がつけられるというのは、1つの方向性としてはありだろうと考えています。

小規模多機能というのは、一定額だけお支払いすれば、ショートステイとか、デイサービスとか、訪問ヘルパーの派遣を一体的にその費用の中で運用する仕組みですが、これが

医療と一緒にうまく動けばかなり在宅で支えられるという側面があるだろう、自宅を離れて、仮の施設みたいなところへ入って生活をさせてしまうよりは、そういったサービス充実があったほうがいいのではないかと思うので、そこに何かインセンティブを設けてはどうでしょうかという提案です。

それから、インフォーマルサービスの話ですが、最近国のほうでも共生社会の実現という言葉を使っていて、その中で「我が事・丸ごと」と安倍晋三総理が言っているわけですが、その意味合いの中に住民が入っています。住民と一緒にボランティアとしてと言いますか、地域の中で自然な形で支えたり、支えられたりを両方できる。そういう仕組みをつくらうとしているわけです。そのときに何か仕掛けをしないといけないのではないかと。

ここに北海道の当別の話を入れたのは何かというと、インフォーマルサービスという言葉がよく言われるわけです。住民が自主的に自分たちでこんなことやろうと考えて提供していく仕組みです。その仕組みも、バラバラで行われでは見えにくいんです。それを一体的に提供するようなセンターをつくったんです。そのセンターと社会福祉協議会のボランティアセンターを同じ場所に入れて、そういう窓口をつくりました。なかなかアイデアものだろうと思っていて、こういった形で住民の支えを引き出す仕掛けというのはありではないかと思えます。

あと、最後は専門的人材の問題です。高齢者施策推進協議会でも最大の課題になっています。

働く人をどう確保するかは、外国人の問題とかも今取り上げられているんですけども、今実際に入っているところのお話を聞くと、環境ができてないという批判がやっぱり多いです。これは本土でも起きてますけど、言語に対する対応であるとか、生活習慣に対する対応であるとか、ベースがなくていきなりやるとかなり大変な状況になっています。

そこでちょっと考えているのは、例えば福祉分野にどういうふうに関心を持ってもらうかということです。実はうちの大学でも、残念なのですが福祉学生が減って大変な状況です。定員を割り込んだりします。定数を減らしました。

さらに、福祉学科に入って来ているけれども、福祉に就職するかという問題が出てきます。今は50%ぐらいに落ちているわけです。これではちょっと将来は厳しいなということで、福祉に対する関心をどう持たせるかというところに、今日は問題提起だけにしますけれども、何かが必要だろうと考えています。

以上、私のしゃべりたいことはこれぐらいでございますが、後ほどまた議論の中でいくつか気づいた点を述べさせてもらえればと思っています。それでは一旦終わります。

**○宮平座長** ありがとうございます。

ただいまの島村委員の御説明も参考にしながら、各先生方から福祉、医療、雇用等の分野における現状、課題等について幅広く自由に御発言をいただければ幸いです。

本村委員、お願いします。

**○本村委員** 島村先生、ありがとうございます。子どもの貧困のみならず、高齢者、障害者を含めて、沖縄の福祉全般について課題を教えていただいたと思っています。

個人的に島村先生が御指摘していた点で、拠点型居場所の機能拡大と数を増やすというところは本当に重要だと思っています。島村先生も時間がなくて多分省略されたのかなと思いますが、途中お話しされた子ども食堂とか、あるいは学習支援が行われていますが、課題がある子へのサポートが難しいような居場所へのサポートも、この拠点型が各地域でやるようなシステムが一つ展開されるといいのかなと思っていますので、そこがまず1点です。

その展開のために、拠点型を開設して運営できる人材を育成するためのプログラムのようなものを早急に立ち上げて、そこに、例えばスクールソーシャルワーカーの方の次のステップとして、自分のキャリアを生かして地域で活躍するというキャリアパスの意味合いも込めて、こういう事業を展開することも必要かなと思います。

私自身、スクールカウンセラーとして学校現場に入らせてもらっていますが、意欲もあって、スクールソーシャルワーカーのみでなくさまざまな呼び名で非常勤として学校現場で子どもたちの支援のために活躍された方が、やっぱり待遇の悪さから、もう次は公務員を目指すとか、あるいはもっと安定した仕事に移っていくというふうなことが起こっています。もっと生活が安定するキャリアがあればなと日々感じますし、本来はそれを継続して生かせるような人材がどんどん離れていくという状況は非常にもったいないなと思っています。そういう方の次のステップアップの活躍の場所としても、こういう拠点型の運営という部分が活用できるような、待遇面も含めたシステムがあればいいかなと思っています。

あと、もう1つ、この拠点型の居場所は、今は数が少ないんですけれども、シェルター機能も恐らく兼ねると思います。今、沖縄県内に横江弁護士がされているシェルターが1か所ありますが、ただそれは基本少女中心ということで、実は男の子の中でも、10代後半

からあるいは20代前半でも、場合によってはさまざまな形で搾取、一部は生みの親が搾取するという状況も含めて、やはり親元にいたりしては結局貧困の連鎖に巻き込まれてしまうような生徒、あるいは思春期以降の少年たちがいるという状況があると思いますので、そういった点でも、今は数が限られているシェルターを増やす、そのための人材育成を本格的に展開することも必要なかなと思っています。

あと、チーム学校とか、コミュニティスクールとか、文科省としては先生方の負担も増やさずに、かつみんなが集う学校という場をプラットフォームにしてという案はずっと出ていますが、島村先生もおっしゃるように、やはり市町村の理解も大事であると思います。加えて、学校の管理職としてまずは教員を守らないといけないという状況への配慮も必要です。沖縄はご存じのように精神疾患等での離職率が全国と比較しても高い状況もある中で、それをどうカバーしていくかということは大きな課題かなと思っています。

この点に関しては、既に島村先生がいろいろお伝えしていることにつけ加えるとしたら、沖縄県内で作業療法の技法をうまく子どもの貧困、特にいわゆる診断がついてない子どもであっても、この技法を用いて担任の先生を中心に子どもが学級の中うまく溶け込んでいくというインクルーシブ的な意味も含めて展開されている事業者の方の実践があります。琉球大学のほうで、その技法を展開できる人材育成というものに取り組んでいるところでもありますけれども、スクールソーシャルワーカーとともに、作業療法的な技法も子どもの貧困対策でも有効ではないかと考えています。昨年度より沖縄県からも人材育成のプロジェクトメンバーにいらしていただいて、県としても有効性を認めていただいているところでもありますし、この点についても検討していただけるとありがたく思います。

最後に、シェルター機能ということも拠点型の居場所についてお伝えしましたが、そこに市町村の職員の方もどんどん関わっていくことで、表には見えないけれども実際には自分の行政区の中で非常につらい思いをしている子どもたちがいるという状況を理解する場としても、この拠点型の居場所は役割を發揮することがあるのかなということも指摘させて頂きたいと思います。そういう点からも、1番目の観点に戻りますけれども、拠点型の居場所がどんどん数が増えていく方向、そのために必要となる経営者育成プログラム等の展開があってもいいかなと改めて思っています。以上です。

**○宮平座長** 本村先生、島村先生へのこれは御質問でしょうか。それとも御意見でしょうか。

**○本村委員** 1つ私が思ったことと、あとそのプログラムについて、現状どういうふう

なことがあるか、島村先生のほうでご存じであれば教えていただきたいなと思います。

**○宮平座長** その現状というのは、シェルター機能ですか、それとも子どもの拠点の機能のことですか。

**○本村委員** 拠点型の居場所を経営、展開するような人材育成のプログラムという点でお願いしたいと思います。

**○島村委員** ありがとうございます。

現在どういうことをやっているかという、沖縄大学としての取り組みをしていて、大学に今子どもの貧困対策の支援をしている人たちを集めて、事例の検討会という勉強会をしています。

これだけではいけないので、県のほうで全体的なベース研修をやってほしいということ、先ほども話していたのですけれども、それも来年度からちょっと展開していくということも考えたいと思っているし、さらに大事なものは、何と言っても市町村のモチベーション、拠点型を持つというのは、結構責任もとらないといけないんです。厳しい状況の子に対応しないといけないとなると、児童相談所ではないけれども、複雑な問題にかなり積極的に首を突っ込んでいくということなんです。

それを怖がってしまうと、市町村が事業として起こさなくなるので、それをどう支えるかという、このほうが私は大きな課題だと思っていて、その支援の体制づくりというのが大事でしょう。

障害分野では圏域アドバイザーという仕組みをつくっています。子どもも一応そういう形で始めたのですが、今は単一法人だけに委託をしているので、県内隅々まで行き渡って支援ができない状況です。

障害者の場合、北部、中部、南部、宮古、八重山に1人ずつのアドバイザーがいて、専従的にその市町村に働きかけている。これは平成13年からずっと続けているということで、沖縄は実は日本で有数のアドバイザーでの成功例と言われている県です。

その応用を子どもの分野でもやっていかないといけないと考えているところです。そういう意味では市町村のモチベーションアップ、これが最大課題です。

**○本村委員** ありがとうございます。

もう1点、先に関連する質問です。

キャリア教育のやり直しというか、高校を中退したり、あるいは中学校を卒業した後に高校へ行かない子どもたちのやり直しというのは本当に必要だと感じていますし、そこで

は途中出てきました伴走型というか、寄り添い型というか、そういう支援スタイルでの実践が本当に必要だと思います。

その中でジョブアドバイザーですか、那覇市が障がい者向けにされたというところ、先生はククル等の居場所も関わられている中でもし子どもの貧困対策としてこのジョブアドバイザーを導入するとしたら、2年、3年という長期的なスパンが必要になると思うのですが、実際どういうふうな時間感覚で実践するのが現実的だというふうに、ククルの現場も見ながら考えていらっしゃるのか、ちょっと教えていただければと思います。

**○島村委員**     ありがとうございます。

今ククルでは、大阪のほうからキャリアコンサルタントに入っています。その人は非常に上手に、さっき言った同友会の力もお借りしながら、お仕事に行くという意味は何なのかということ、高校に行けていない中学卒業レベルの子たちに伝えています。通信制の高校を併用して、学びながら仕事をするんだということの意義を伝えているわけです。

そして本人たちが、運よくアルバイトについて職業観をそこから身につけているという状況です。

ここしばらくはうまくいっていますが、それからもっと先には本人に崩れが出る可能性があります。仲間ができにくいという特性があります。孤立しがちです。引きこもりから立ち上がってきたというのもありますから。

ククルに来ると、ククルに仲間がいるので安心するんですけど、外へ行くと全く友だちをつくれないう状態は変わっていません。そこで孤立を深めてしまうとまた元に戻るの、そういった人に対して、ボランティアに友だち的にかかわる人についていただくのがジョブサポーターという仕組みです。

まさにレクリエーションにおつき合いしたりする中で、仲間との関係は大事だぞということ陰ながら伝えているような役割です。これは非常に有効です。

**○宮平座長**     開委員、お願いします。

**○開委員**     二十数年、地域活性化と、特に離島の地域振興のお手伝いをさせていただいての実感ですが、小規模離島市町村ややんばる地域など、遠隔地の職員の皆様は本当に忙しいです。

台風の際は、対策から片づけまで職員がやりますし、祭りごとだってイベント事業者さんがいるわけではないので、みんなで準備しています。だから、余裕がないのも仕方ないな

と思うところです。

それでいいというわけではないんですが、そもそも一括交付金が出る前までは、国の補助事業ですとか、施策を実行するのが自治体の主な役割で、政策立案力ですとか、足元の課題を拾って解決していくような力があまり求められていなかったと思います。

8年がたった今、予算の消化に追われている様子も見受けられ、委託事業者にお任せという傾向もあるので、そこは課題だなと思います。

どの自治体もハード事業が目立っており、教育が最も弱い部分になっていると感じます。施策も弱いですし、予算を取るのも弱い。予算を申請するための企画提案力と財政に対する押しの弱さを感じます。それは、教育委員会が学校の先生を中心とした集団であるということも1つでしょうし、離島町村の教育委員会はそもそも教員免許を持った教育の専門家が少ないという理由もあると思います。

ですから、教育に対する課題解決を、自治体だけに求めるのは難しいと思います。島村先生がおっしゃるように、民間との連携に対する壁をいかに外していくか、が重要だと思いますし、企業からの資金的な支援のみならず、もたらされる成果や目指す方向性が見えて、ある程度強制力が働くような制度が必要かもしれないなと思います。

文科省を頂点とする学校教育の世界が閉鎖的であることから、学校の門戸を開くには、学校現場や市町村からのアプローチと、国の制度と地域の子どもたちの現状や課題をわかっている人たちからのアプローチという両方の必要性を感じます。

また、小規模多機能型の施設の活用というのは、私も大賛成です。先ほど島村先生が宮古島の例をおっしゃっていましたが、先端的な活動をしている池間島の小規模多機能施設が上手くいった理由の1つは、地域の課題解決型のNPO、NGOなどに補助金を出す「新しい公共推進事業」という事業を活用したことだと思います。たまたま私は沖縄県の教育委員長だったので、補助金を出した地域を回っていたのですが、宮古島や池間島は特に思いが強い人が多かったです。

補助金を活用してスタートアップできた池間島はその後、いろんなチャレンジをしていますが、そのひとつが、沖縄本島の小学生を離島に連れて行く県事業の「沖縄離島体験交流促進事業」でした。子どもたちの民泊を受け入れることでお年寄りがみるみる元気になっていったんです。ほとんどの離島は高校がありませんから、自分の子どもは中学を卒業したら島を出て帰ってこない、子や孫にもなかなか会えないという状況にお年寄りがあります。そこへ沖縄本島からかわいい5年生がやって来る。子どもたちの受け入れと、デイ



ケアサービスと、医療の連携サービスを全部まとめてやっていくという活動を続けたんです。

そうするとお年寄りがすごく元気になりました。「引きこもりのおじいちゃんが外に出るようになった」とか、「民泊で子どもたちの世話を手伝ってもらうために娘や嫁を呼び、お小遣いをあげるようになったら、自分の子や孫とも会う時間が増えた」という喜びの声があがりました。

この事業で教育旅行を受け入れできる離島が23島迄拡大していますが、他の島にでも、お年寄りが元気になりました。お母さん方も「子どもがかわいいからいろんなことをやってあげたい」と活動が活性化しています。これらを見ても、や教育と福祉、それに医療を加え、一体的にすすめることが、小規模離島や遠隔地にはいいんじゃないかなと思います。

沖縄県民は公務員志向が強いので、何年浪人してでも教員になりたいと頑張っている人が多いです。それを親が支援しています。

そして高い倍率の教員採用試験に合格したはずなのに、初任研修が終わり、いざ仕事を始めた時のメンタルヘルスの落ち込み率が多分全国一なんです。今の子どもたちの多様な課題、問題に対応できないんです。モンスターペアレンツの問題もあれば、ネグレクトの親を持つ子もいる、貧困の子もいる、それと発達障害が増えています。それらに対応できない。

今はスクールソーシャルワーカーが存在するので、制度や交付金を活用して先生方のサポートをしながら、子どもたちの力を引き出していくことがとても大事になってくるのではないかと思います。

子どもたちは義務教育を受ける権利があり、親は義務がある。だから、本丸である学校都いう場を活用して子どもたちのさまざまな問題解決、課題に取り組んでいくというのが、今まさに求められているというふうに思います。以上です。ありがとうございます。

**○島村委員** 少し最後のところだけ補足します。前段におっしゃったのは全部よくわかるし、私も同じ考えです。

最後のところでいうと、スクールソーシャルワーク、実は那覇市は、子どもの貧困対策支援員さんを学校配置型にしたんです。1中学校と2小学校区を担当します。そのおかげでスクールソーシャルワーク機能が発揮できつつあります。

どうなったかという、やっぱり学校の先生にとっては非常に頼りになるという人が増

えたのです。評価は非常に上がっていて、ただ残念ながら少ないです。3校を見るというのはなかなか大変で、そこをぜひ増やしてくれという話が学校から出るようになったということは、非常に大きな意味があります。

これまで部外の人に情報をあげたくないというような話もあった中では画期的な動きだと思っているので、ここをモデルにしてスクールソーシャルワーク型を伸ばしていくと、かなりおもしろい動きになるというのは補足で言っておきます。

**○宮平座長** 安里委員、お願いします。

**○安里委員** 沖縄国際大学の安里です。非常に重要な話をありがとうございました。

今のソーシャルワーカーの件がやっぱり急務だと思うのです。

うちの友人も小学校の教員がいるのですが、貧困問題とか家庭問題があって、教育する以前の問題で、そういったところに時間を取られすぎて、学習とか学習意欲を醸成するというところまでなかなか教員の負担が大きくてできないというふうなことをおっしゃっていたので、今の那覇市の事例を参考に、ぜひ全県に何とか予算措置をしてほしいと個人的には思います。

また、特に小学校は2020年からプログラミング教育という問題も出てきますし、その辺で多分不安な小学校教員もたくさんいると思うので、専門家を割り振って、自分の専門というか、教育のところに注力できるような形に、何か県も国もサポートできないのかなというのがあるので、ぜひ那覇の事例を他の市町村にも増やして行ってほしいと考えています。**○島村委員** 実はそのときにちょっと苦労したことは養成です。つまり、最初に来られた第1号の人たちの中で有資格者が2人しかいなかったんです。精神保健福祉士という資格を持っている人が2人いるだけで、あとは無資格という状況で、その人たちを学校へ行かせるというのはかなり勇気がいるわけです。

そこで、沖大で丸1年間の研修コースをつくって、1年間研修しました。うちの教員たちに協力させて、みんなで心理学とかそういった科目を開講している中に入れていって、ちょっとしたミニゼミみたいなこともやって、135時間というプログラムを実施して養成したという経緯があります。

それぐらいやらないと、怖くてプライバシーを扱うようなところに行かせられないというのもあるので、養成ということも前提にして、資格者だけが集まってくればいいですけど、数が足りないので、こういったことも課題になるのではないかと私は思っています。

**○宮平座長** 安藤委員、お願いします。

**○安藤座長代理** 島村先生、今日は教育と福祉が絡んだところで、問題点を含めていろいろ教えていただきましてありがとうございます。

私、国立高専の校長として、特に教育と福祉という関連でお話しさせていただきますと、高専というのは15、16歳から22歳までですから、高校生と大学生がいる状況下にあります。

そうすると、今話題になりましたような、いわゆるフィジカルな病気といいますか、それも含めて、かつ発達障害とかいろんな課題がありまして、今日お話がございました島村先生の5ページ、6ページのチームとしての学校というんですか。実はワンチーム高専ということで、この一、二年、ここに書かれているような形になんとかもってきたんですけども、ただ、今までの議論にありましたように、それぞれの教職員は専門家ではございませんので、本当に問題に突き当たったときにいろいろ課題を持っております。

そういうこともありまして、先ほどのスクールソーシャルワーカーの話に非常に興味を持っています。我々としても、福祉と教育の絡む部分で非常勤で保健師の方に入ってもらっておりまして、2つ大きく悩んでいるのは、1つは、我々としては、それぞれの学生からあるいは保護者から上がってくる支援に対しての支援体制というのをつくってきただけではいるのですが、ただ、中には、いわゆる合理的配慮を越えた、言葉を選ばずに言えば、保護者側から、教育機関としてはちょっと限度を越えた要求等があると。そういうときに、どのように納得してもらおうかというところが、やはり我々としてもひとつ悩みのところでございます。

この辺はワンチームということでやってはいるのですが、どうしてもそういうところで、保護者との話し合いでどう折り合いをつけていくかというのが1つあります。

それと、もう1つ気になっていますのは、先ほど年齢構成を申し上げましたけども、18歳までだと児相のほうにいろいろ相談にいけるんですけども、20歳までの間の2年間は、いざ問題が起こったとき、ちょっと表現がよくないですが、いろいろ相談しなければいけないことが起こったときに、これはもう児相ではございませんねと言われて、市なり、いろんなところの相談に行ったときに、非常に対応が難しいという現状がありまして、我々としてはそこら辺のところも、今回のお話にありました教育と福祉という、貧困とも絡んでくることなのでしょうが、特に今2番目にお話しした件について何らかのサジェスチョンなり教えていただければと思っております。

**○島村委員** 確かにその部分は空白地帯になっている。例えば18歳を超えます。障害者になれば障害者の相談支援という仕組みがあって、結局、市町村が責任を負わないといけ

ない部分になります。

でも、障害がない場合、障害認定というんですけど、例えばアスペルガー症候群ですよとか、あるいはパーソナリティ障害ですねということで、診断がついたかつかないかで切れ目ができます。診断がつかない場合は非常に難しいのです。どこが相談をするというのは特になく状態、それをあえて言えば、その障害を持った人たちの相談にあっている人たちがついてくれて、そこで障害の認定をするしないという話、診断をとるかからないかという話も含めてやっていただくしかないというのが現状です。

実は私たち大学も同じことが起きています。全く同じです。18歳を超えての人しかいませんけれども。

そうすると、私たち大学のほうに学生生活支援室という部屋を設けていて、そこに精神保健福祉士を2人置いていまして、その人間と外部の相談機関がネットワークを組んで対応しています。

よくあるんですけど、大学の卒業が厳しい人が最近は入って来るんです。その人たちが行き場としてどこに行けばいいかということ、在学中から外部の就労支援の事業所とか、そういったところに連れて行って、一緒に相談にのっているというのが現状で、どの大学でも多分あると思いますが、そういったことが起きています。

こういったネットワークを外につくらないと対応はちょっとしんどいと思います。同じ大学の仲間ですので、大学コンソーシアムとして相談にのりますので、よろしく願います。

**○宮平座長** 安藤先生、モンスターペアレントの場合には、島村先生がおっしゃっているように、弁護士さんと対応させたほうがいいと思います。非常に大変なことになってしまう。

あと、先生1人に任せてしまうと、その先生までまいてしまいますので、とにかくチームでやっていかないといけない。やっぱり外部の連携というのはとても重要になってくると思います。

ほかに、仲宗根委員お願いします。

**○仲宗根委員** 島村先生、本日はいっぱい勉強させていただきありがとうございます。

早速ですが、ちょっとお聞きしたい事がございますので宜しく願いいたします。インフォーマルサービスについてなんです、実は私達読谷村では、共助、共生の地域づくりと言う事で、事業の一環として、各字公民館を利用して高齢者を対象にユイマール（助け

合う) デイサービスが行われ、私共JA女性部も毎月出張ボランティアで関わりを持っています。それと同様に、子供達も学校帰り、わんぱく広場として、公民館職員や民生委員の方々、老人会等、留守家庭の学童の居場所づくり、高齢者の方々が朝夕、地域安全の見守り隊など行政と一体となった取り組みを展開しております。

誰もが心豊かな住み良い地域社会づくりを目指して頑張っておりますが、最近の子供達は昔と比べて一歩外へ出ると何でも手に入る世の中になっているがゆえに、人や物に対するありがたさや思いやり、気配り、特に目上の人に対する敬意も薄れ、ちょっとでも気に入らないとすぐ切れたり我慢ができないなど、人に迷惑をかけたたりする子が増え心配です。

向上心や目標を持っている子供達は良いのですが、これから先不透明で大きな社会問題だと思います。そこで次代を担う子供達と高齢者対策事業を合体した取り組みはできないでしょうか。お聞かせください。原点をたどりますれば、私は男女共同参画社会、福祉事業の充実もとってもありがたいんですが、お互いがこれをあたりまえではなく、昔の先輩方の生きざまから学びえる忍耐力やさまざまな人間愛等の必要性を再認識する事も重要だと感じております。80歳になろうが、90歳になろうが、やっぱり女性は女性としての資質はあるべきでは？

そこで先ほど先生が福祉分野に関心を持たせる事業のお話をなされておりましたが、もし宜しければ、語呂合わせでゴーヤの日、サトウキビの日、また毎月22日は夫婦の日とか制定されておりますが、毎月1回ハートの日を設けてもらえませんかでしょうか。

勿論、学問も重要ですが学校、家庭、地域ぐるみで心の教育、イベント等がもてたらいいなあとと思いますので検討よろしく願いいたします。

**○島村委員** 小さく補足しますね。ハートの日ですか、それをつくるというのはおもしろいアイデアで、それは審議官から安倍総理に言ってもらえないかと思います。それは置いておきます。

私は大学の中で放課後こくば子ども教室という子どもの居場所を展開していて、そこで週2回子どもが来るのだけど、子どもの中にやっぱり問題を抱えている子がいるわけです。その子を見極めないといけないということが絶対あるということです。みんなが高齢者と遊ぶことを喜ぶわけじゃないということです。ここはちょっと注意してほしいところです。目の前にチェンジーといって中国将棋をやっているんだけど、この子に至っては、下手をするとこのおじいをたたくんじゃないかという雰囲気を持っているんです。それは発達障害があるからなんです。

だから、発達障害があるにもかかわらず、安易に、はいどうぞとやったときは、問題が逆に大きくなってしまうので、やっぱりちょっと注意をしながら、僕らは個別化と呼んでいます。1人ひとりに合わせたことを考えていくということが必要ということです。ちょっとごめんなさい、アドバイスみたいなことで。

そこだけちょっと補足しておきます。

地域でそうやっていくことは、いいことですよ。

**○大澤委員** 教育問題は全然専門外ではあるんですけども、今先生の御指摘があった貧困はまさに経済問題で、非常に重要な問題、また経済政策上も重要な問題だと思います。前回、いろいろな対策をとり非常に沖縄経済は活況を呈しているけれども、県民1人ひとりの所得は上がっていないと。

それから、今回の検証シートを見てみると、32ページに困窮世帯とかの割合、小中学校とか高校の子どもたちの調査で、実績値で25%から29.3%というものすごく高い数字が上がっていて、ですからこの辺もまだまだ対策の余地がたくさんあるということだと思うので、経済政策としてここをどういうふうに取り組むのかという問題がやっぱり重要だということ。それから所得が低い人たち、既に貧困な人たちだけでも、その子どもたちがその貧困からみずから脱する機会をどうやって与えるのかということが非常に重要だろうと思います。

このいろいろな対策を見ると、先ほどの居場所をつくるとか、学習支援とかも書いてあって、そういうことをやるということについては達成はされているけれども、先生のお話だとまだまだ不十分ということだと思うのですけれども、特に何かそういう子どもたち、貧困の再生産みたいなことの輪を断ち切るために最もやるべきことは何か。

いろいろなことがあると思いますけれども、例えば、今日は大学の先生がたくさんいらっしゃるんで、そういう人たちの子どもでも大学に行って学べるということになれば、ある意味貧困の輪を断ち切ることにもなると思うのですけれども、例えばそういうことを考えたときには、どこが一番大きなネックになっていて、それを断ち切るための何か施策みたいなもので、力を入れていくとすれば何が必要なのかという、そういう観点でちょっとお話を伺えればなというふうに思いました。

**○島村委員** これは非常に丁寧なやり方が必要だと考えています。例えば私の大学は、もともと親がいない子どもたち、養護施設出身の子は学費を無償にしているんです。無償にしているからたくさん来そうだけど、なかなか来ないです。

これはどういうことかという、大学に行けるという発想がそもそもないです。それがいつからないかということを実は調査もしていて、小学校5年で決まっていたという。

それは、つまりどういうことかという、小さいときからそこに行くという発想をわかせるような周辺環境ではないんです。さっきの連鎖ですけれども、自分のモデルになるものがない。それどころか、親は暴力は振るうし、酒は飲むしみたいな状況の中では、もっとも悪い方向でしかものを考えない。

どこから始まっているかという、さっき言った妊娠期から始まっている。

妊娠期からつながる仕組みである子育て世代包括支援センターはとても重要なのに、それがあんなに整備率が低いということは非常に大きな問題だと私は思いますし、そこに丁寧な1対1で入るワーカーさんがいて、やっと救える1つの手立てができるという状況なんです。

あと、そこから抜けてくれれば、いろんなことを経験させてあげられる体制が居場所です。唯一無二な、例えば県外に旅行に行くとかということが普通にできる時代ですけれども、彼らは全くそういう発想がないし、親に発想がないので行くことがないですけど、居場所につながったおかげでそういう体験ができたりするということがあるんです。

そしたら、劇的に変わる子が出てくるんです。その劇的に変わる瞬間を見たときは僕も感動するんですけど、そういう体験を後から与えたいけど、前がないと与えられないものだから、僕は何をやるべきかと言われてたら、まずここからやりたいと申し上げることしかできないです。

**○宮平座長** 前田委員、お願いします。

**○前田委員** 私も教育は専門外ですが、包括支援センターが大事なのはわかっても、何をするんだろうという理解が結構難しいんです。私はホテルをやっているんですけど、地域へ移住をしてきた御夫妻が、こういう制度が施行されたから、ホテルの1室を使って産後の妊婦さんにこの制度を使ってご自身の持っているエステの技術を活かして取り組みたいという提案はしてきたんです。でもそれは、多分今思えば、これを見て私も理解したぐらいなんですけど、例えば名護市に申請してその制度を名護市に働きかけようとしたかったのじゃないかな。またはそれを私と一緒にやってほしかったのかもしれないのですが、なかなか私はそのとき理解が難しかったのと、だいぶ産後からも離れているので想像もつかなかったのと、何がどういいのかがわかりませんでした。

今先生がおっしゃったように、こういう産後にどうしたら、親の教育的な要素が強いも

のだったのか。私がおのとき聞いたのはこういう詳しい資料ではなかったので、産後の精神的なお母様の不安やストレスを和らげる。それは1泊2日するからホテルの売り上げにもなりますよ的な、そういうセールストークだったんです。なので、あまりよくわからないと思って話をスルーしたんです。

なので、沖縄ではもしかしたら包括支援センター自体の、その理解と活用法とか、何をやるかが、多分する側というか、やりたい側にもうまく説明しきれてないのかなと思いました。それが1つです。う

もう1つついでに言わせてもらおうと、スクールソーシャルワーカーはとても本当に必要だと思います。今中学生の息子がいますが、今の小学校には支援員という方を配置されていますよね。自分らが小学校のときはいなかったけれども、特別支援クラスとは違う普通のクラスにも支援の先生がつくみたいなの。スクールソーシャルワーカーとはそれの事でしょうか？とても良いと思います。

ただそれが、私の息子の小学校の6年間でも、何人かその支援の先生という、学校の正職員ではない、教員ではない人がチラホラいたのですが、その方たちも多分難しいのか、1年、2年で人が代わっていたんです。

ところが今、小学校に入っている人は、どっちかという子どもをやっぱり扱い慣れているとか、資格は持っていないけれども、校長先生が多分見初めて配置した人がいるのですが、その人は長く続いています。子どもたちにもとても人気みたいなの。なので、資格が大事なのか、子どもをちゃんと見れる人とか、先生方の話し相手にもなれて、ああいう人間味のある人がいいんだなと思ったり。このソーシャルワーカーさんと、あと今は名護のほうに住んでいらっしゃるスクールカウンセラーという方がいらっしゃって、その方は発達障害とか、いろいろなことに御理解が深いので、とても先生方にも信頼されているし、親御さんにも信頼されている方です。なので、その人間性にもよるものと思ったり、またもっとそういう方がもっといたほうがいいんだろうなと思います。

そうすることによって先生方の教育へのゆとりも出て、また子どもたちのザワザワ感もなくなるのかなという意味では、どういう資格が必要なのかわからないですけども、スクールソーシャルワーカーというのは、適正に配置することで先生方にも親御さんにも子どもにも本当にきつといいんだろうなというのは感じているので、とても必要だと思います。

もう1点だけ、ジョブサポートというところなんです。障害者の雇用というわけではないで



すかね。

**○島村委員** これは障害者分野では実際にやっていますという話で、これを横に広げていくことができる。

**○前田委員** なるほど。先ほどの学校の支援員の方から聞いているのが、やっぱり普通クラスにいても、ちょっとそういう個性の強い子が今は増えているというのは先生方からも聞きますし、なので、本当に障害者だけじゃなく、そういう一般の子の就労にもこういうのが必要な時代だとちょっと思っているんですけども、企業として障害者雇用をしようとして私たちがやっています。私も感じているのが、実際に障害者を雇用したときに、法定雇用率を満たそうと思って採用もしているんですけども、島村さんのお話にあったように悪いお友達と遊んで来なくなったというのが1人いました。

それとか、あと指導や業務をするにあたって現場に結構負担をかけるので、ホテルなので、要はそのサポーターという方がいると本当にいいなと思いました。

なので、現在、名護特別支援学校の産業コースという障害者の子のクラスの職場体験を、毎週火曜日の午前中ということで受け入れているんです。でも、そこには学校の先生もついてくるので助かっているんですけど、いざこれを我々が本採用とか、何年後に本採用しましょうというときに、やっぱり社内でサポーターを置かないとねと思っていたんですね。社内にそういう人がいたらいいねと。というのは何かというと、人材不足という点から見ても、今後のどの業種にも関わってきますので、いろんな特性をマッチングして採用を紹介できる人がいたらいいと思いました。

なので、このジョブサポーターという制度というのがどの社会にも必要だというのを、とても今日聞いていて感じました。以上です。

**○島村委員** 質問もあったので、少し説明して、誤解を解いておかないといけないので。

まず子育て世代包括支援センターですけど、一番下のところの事業を見ていただきたいんです。さっきおっしゃったように、民間の方が来てひょいとやるとかそういう事業ではなくて、基本市町村の事業に既になっている事業です。それを一応バラバラにやっている状態とってください。縦割りのバラバラにやっていて、これをまとめてパッケージにしてわかりやすく説明しつつ、一緒に窓口に来ることすらできない人に寄り添って、アウトリーチというんですけど、家まで行って御説明しつつ御案内までするような人をネウボラとフィンランドでは言っています。フィンランドはそれが妊娠した人全員につくんです。これはすごいことなんです。全員につく。障害があるとかないとか関係なくついている。

これを日本でもやりたいなと思う発想から始まったことです。ですから行政中心でしっかりやろうというのが根っこにあるので、そういう民間の人がひょっとやるものではないという。その誤解をちょっと解いておきたいということ。

それからもう1つ出ていたスクールソーシャルワーク、これを大事だと言ってくださってありがとうございます。本当にそうなんです。

ただ現状は、今おっしゃっていたように加配された先生とか、学校の中は実はいっぱいいろんな資格や名前をもつ人が入り込んでいるんです。それで、学校の中が非常に混乱しているという印象は私もよくわかるし、外から入ってきても、誰だろうこれと思うような人がいるという。

これは、実は教員も同じ思いなんです。教員も、学校の中でこの人は何しに来た人かなと思って見ているんです。それぐらいいろんな人が混じってきているという状況があるので、誰にどんなことを頼んでいいか教員もわからないという、それは事実あります。

だから、チーム学校にしようという話になるわけで、全体で1つのチームとして情報を共有していこうということになった。その中心的役割のリーダーをスクールソーシャルワーカーが果たす。スクールソーシャルワーカーとカウンセラーの差は、カウンセラーは学校の中において子どもたちのカウンセリングをする人。スクールソーシャルワーカーは外を中心に動いていく人というふうに役割上は分かれていて、そのインターフェイス、まさに外との関係をとる重要な役割を果たすというのがスクールソーシャルワーカーということです。

それと、最後におっしゃったジョブサポーターの件ですけど、実は国の制度的にはジョブコーチがあって、これを皆さんの会社とかに派遣する仕組みは一応あるんです。その人が就職の定着まで見届けていくという仕事をしてくれます。

だから、ホテルであれば、例えばシーツの替えとかやりますね。シーツをどう替えたらこの知的障害の人は覚えてくれるというようなことをちゃんとプログラムをつくって、教えてくれる役まで国の制度としてはあるんです。

ところが、これは数が少ないということでうまくいかないの、そこで那覇ではジョブサポーターというのをつくって、間を埋めてくれる人として育成したという経緯があります。これが非常にうまくいったということです。

ですので、訪問型ジョブコーチという、皆さんの職場に行く人はこういう人ですという制度があるということも言うておきます。

あと法定雇用率の話をされたので、とてもこれはいい話なんですけど、沖縄は日本でナンバーワンの雇用率を誇っているというのをご存じでしょうか。ついに日本一になりました。

昨年の6月1日現在のデータでとって2.73%という雇用率、今法定の最低雇用は2.2%を満たせばオーケーなのに、沖縄は2.73%まできていています。ただ問題があつて2.2%を満たしてない企業が4割あります。もうちょっと言うと、45.5人以上の企業が対象で沖縄に約1,000社あります。そのうちの4割、約400社ぐらいは未達成ということがわかっています。

しかも、そのうちの6割が障害者雇用がゼロです。つまり24%ぐらいはゼロということで、これは非常に問題と言われていて、だから障害者雇用に関して言えば、逆にまだ伸びしろがあるということです。

こういったことで、企業さんが絡んできていただけると、できることは多々あると思います。やんばるの場合は、ダスキンのヒガさんあたりが中心になって中小企業家同友会をガンガン動かしてくれて、名護学院さんと組んで仕組みづくりをしているんです。そういった良さもあるので、ぜひ今後いろいろとチャレンジをお願いします。

**○宮平座長** それでは、玉城委員のほうから。

**○玉城委員** 島村委員のお話、プレゼンテーションありがとうございます。いろいろな知識を、知恵を授けていただいて勉強になりました。

お話の後半に、専門的福祉人材の確保について工夫が必要であるというお話がありまして、これに関して、恐らくですけれども、どう対策を練ったらいいかというふうに考えめぐねていらっしゃる勝手に予想しております。

これから10年間、確実に福祉人材は足りなくなってくるというところで、単純に給料を上げたらいいかとか、そういう問題だけではなくて、過去の事例を挙げますと、海外からの人材受け入れであったり、10年以内に導入が完了するかどうか分からないですけど、ロボット人材の導入とかもありますけれども、現時点で沖縄で現実的に専門福祉人材が確保できない理由というのは、学生とか生徒さんの興味、関心以外に、何か主要因となるものは現時点で経験としてございますか。

**○島村委員** 実は、沖縄県内で比較するのは難しいかもしれないけれども、いつでも人は来てくれている事業所と、来ない事業所の差というのはあります。県外で言うと、私の知り合いがやっているNPOは、大体競争倍率200倍ぐらいです。200人に1人しか採用し

ないです。

これはどういう仕組みかという、face to fukushiという仕組みをつくったんですけど、それで大阪と東京でフェアを開いて人を募集する。そのときの内容が非常におもしろくて、福祉をしに来るなと言います。福祉をしに来ると思ったやつはいらないと。まちづくりをしたいという人はほしいということで、どんなまちをつくりたいかということで、プレゼンしてくれみたいな感じでしょうね。

福祉というイメージをがらっと変えようとするという、そういうところにはもうものすごい人気が集まっています。

沖縄にはそんなところはさすがに少ないけれども、1カ所、ここはいつもすごいと思うのは、人がやめるんです。やめるのは必ず成長したいから。ここをステップにして、こういうことをやりたいからと、この事業所をやめていくんです。毎年3、4人はやめていると思います。だけど、必ず埋まります。

その心意気というか、何だろうこの会社はという見せる力が非常に高く、実際にやっていることもおもしろいです。20代ぐらいの若い子たちの生活の訓練をしているけれども、スケボーをやったりとか、ドラムをたたいたりとか、好きなことをまず選んでもらって、好きにやってもらって、それを後から認定していくやり方をとるので、利用者のワクワク感がとても高いということです。

**○玉城委員**     ありがとうございます。

お話を伺っていて、別の委員会ですけど、経産省の研究開発イノベーション小委員会の委員を私はやらせていただいております、その中で、これから10年、20年先なので、委員会とはまた別に小委員会で、平成生まれの委員会のワークショップを開きましょうという中で、平成生まれの方々に施策を見ていただいたら、組織に政策、施策を出して補助金を出してというのは、あまり平成生まれには受け入れられないと。個々人のキャリアパスであったり、個々人のストーリーに支援をいただけるという見え方のほうが、実際に働いてみたりとか挑戦してみたくなると。

今出していただいたアソシアさんの事例も、確かに見せるのがすごくうまいというところで、これから沖縄は専門的福祉人材を確保するためには、福祉の現場のすばらしいところ、例えば福祉の現場はぼんやりしていてわかりづらいという場合は、まちづくりと言うと、なるほどわかりやすい。

福祉の中の現場の人たちがどうやって事業を進めているかという、スケボーしたり、どうしたりというのが今のところもしかしたら見えづらい。成長した後に次の段階に行くべきなのか、成長して福祉施設がさらに本人の成長を促していくのかという、個人のストーリー性が見える支援が沖縄でも必要になってくるのではないかと思います。ありがとうございました。

**○宮平座長** 富原委員、お願いします。

**○富原委員** 島村先生、ありがとうございます。

島村先生とは同じNPOで活動していますけれども、正直今のお話は結構スペシャルな所で、実態としてはかなり皆さん人手不足でいろいろ困っていらっしゃったりしているのではないかと思います。確におっしゃるように金額ではないとも思うのですが、知識が足りない部分が補完できないというか、例えば認知症に対して、どういう病気であってどういう対応をしたらいいのかということに対して、いろいろ学べば対処方法にバリエーションが出てくると思うんですけど、その時間が取れずに、研修へ行くぐらいだったらシフトに入ってくださいとか、何か悪循環がというのがすごく聞こえてくる部分があって、悩ましいなと感じるところです。

ですから、スペシャルな所は、だからスペシャルというのもありますよね。ほかが違うからとてもスペシャルに見えるというところも。やっぱり全体の手段というか、教育レベルを上げていくとか、いろんな施策を行政も一緒になってやっていければと思いますが、実際、行政の皆さんの中に福祉のスペシャリストが少ないという。人事異動がどんどんあって、異動される方も正直大変だと思うんです。全然違う分野に行ってしまうと、また深くという前にまた異動になってというときに、全体を把握すること自体も大変なのに動いていく見たいな。

ですから、そういう行政の中の体制を、中長期的な中でどう組んでいくかということも非常に重要なことだと思いました。

私、先程のプレゼンのお話に対しては、ちょっと話を遠くしてしまいそうなので、後のほうでちょっとコメントをさせていただこうと思ったんです。というのは、私は地方最賃の審議委員を12年ぐらいやっていたんですけども、毎年、1円とか2円といったレベルが、今は二十数円ずつ上がってきていて、最賃を上げていくことで収入を上げていこうという、当然そういうことも1つの手段だと思うんですけど、経営側からすると、この手段にもある程度限界がありますよね。特に沖縄は中小企業が非常に多いので。あと経営レベルがな

かなか高度化できないというところで苦しんでいらっしゃる方もたくさんいるので、この手段だけでは難しいだろうな思うわけです。

ただ、そう言いながらも、人手がないから採用したいという話が実は周りにたくさんあって。でも最賃額での募集がアグレとかいろんなどころに出てきて、そこに応募される人がいっぱいいるわけです。

とっても不思議だなと。自由に選べるわけですから、なぜ最賃以上のところがたくさんあるのに、そこに勤める人がいるんだろうというのが。それでアグレとかをいっぱい取り寄せてマーカーを入れてみて、最賃で出しているのはどんな業種かを調べてみると、お弁当を詰めるとか、ホテルのリネンですとか、お掃除ですとか、基本的に何が共通かというところ、人に会わないんです。要はサービスというか、人と対応するとか、そういうことにもしかしたら自信がないのかなとか。

ということは、やっぱり戻っていくと教育のところというか、経験値というか、でも大人がそうだから収入が家庭にないんですよね。常に最賃が出たらそこにと。でも最賃が上がっていくこと自体は1つの手段ですけど、私が思うに、両建てで対応しないとイケないのかな。この方たちに何とか自信を持ってもらいたいと思うんです。

若い子ですけど、私も以前会社を経営していて、採用すると最初は自信がなくて本人もドキドキしているみたいな人が、1、2年たって経験をしっかり積んでいくととっても自信にあふれてくるというのを見ていると、人間はすごいなと思うんです。

ですから、まず大人がかなりの人口の割合を占めている今、そういう最賃というところで自信を持ってない大人に対して、もう少し何かしらの手立て、自信をつけてもらうようなアプローチができないか。もちろん研修とかいろいろなものがあるのはわかりますけど、それも自分から行くわけですよね。ですから、そこにも行けない人が恐らくいて、結局悪循環を生み出しているというところがあるのかなというのを、実はこの審議会を通じて思っていたところです。このへんの手段もあわせてしないとイケないと思っています。ただ、正直私は具体的な手段を御提案することができないんですけれども、何かしら両建てでできないものかなと思うんです。その辺はいかがですか。

**○島村委員** 僕の見解からすると、そういう夜型とかパターン化された仕事を選ぶ人の多くは発達障害の人が多いうふうに感じています。人と会わないというのは、自分のペースでしか仕事ができない人だろうと思って、好んでそういうのを選ぶ人がいるんです。

就労支援とかをやっていると、やっぱり発達障害の人は、人が横で音を立てたり、何か

言うと混乱が始まるので、それよりは絶対人と会わない仕事を選びたいということで、例えばコンピューターの作業とかでも、ヘッドホンして音を防いで一生懸命こうやって画面を見てちょこちょこ修正するとか、そういうのは早いので、そういうところに行ってしまう。

だから、必ずしもですけど、そういったところとミスマッチを起こしているかどうか分からないですけど、僕は答えが用意できなかったんですけど。

就労で言うと、さっきの会社も、給料ははっきり言うと高くないです。高くないんですけど行くというのは、やっぱり仕事に対しての持って行き方というか、考え方がおもしろいのです。

この会社は、研修の企画を社員自身にしてもらっています。研修を社長自身がどうしていいかわからないから、自分で考えてと言って、自分たちで考えさせるというところから入るので、研修に対して受け身な感じがないというところがおもしろい。

自分で企画した研修だから自分でやるというのは、モチベーションに持っていくというところが非常にうまいやり方をしますね。だから、何か工夫は結構あるのかなという気がしています。

## ○富原委員

研修のほうは、実は必修研修があって、あとこれをやらないと減算項目に値するみたいな研修もあるんですけど、実は実態としてはなかなかやれていなかったり、本当は全員参加なのに、一部参加してやっと実施されたりみたいな、現実というのが非常に難しいなというのが感想です。

それと、ここで言う話ではないのかもしれないんですけど、介護なりその辺の話からすると、最近認知症の話がたくさんあって、予防だとかいろんな話が出ています。認知症にならないようにとか。

この間島村先生から御紹介いただいた、下河原先生の講演会も聞いていて、確かにそうだなと思ったんですけど、認知症はどうしてもなるんですよね。ほぼほぼ、完全にこれをするとならないぞという話は実はなくて、徐々に進行していく中で、逆にそうなっても安心な、昔の沖縄みたいな、地域のおじいさん、おばあさんが迷って歩いていたら家まで一緒に連れて行ってあげるみたいな話とかありましたよね。ああいう感じで、みんなで幸せに、いろんな意味で体が弱っていてもみんなが補強してあげて、安心して暮らせる楽しい幸せな沖縄みたいなのが、やっぱり私は目指すところかなと思うんです。みんなが認知

症についての基礎知識があり理解していると。だから、私は認知症の勉強は全員必修にするほうがいいなと思います。NPOの活動を知ったのは、自分自身も介護をしていて、認知症について勉強したことで、知識が深まることが、非常に自分にとっても救いになるというか、理解ができるわけです。そのことで認知症の方々に対する受けとめも幅広くなるし、対応もお互い理解ができるような、最適な対応に持っていけるといふところの道が広がったと思うんですね。

ですから、この知識は本当に大事で、確かに予防も大事で、何かを飲むとか、歌いながら歩くとかいろんな話がありますが、そんな努力もしていきたいと自分でも思っているんですけども、でも社会全体をどういうふうに基本的なところで環境づくりをしていくかというのに、本当に県丸ごとみたいなところまでやれたら、私はすばらしいのではないかなど思ったりしています。

**○島村委員** 8050と最近言われてますよね。80歳になると認知症が入ってきていて、それを50歳の独身のおじさんが見ているみたいな、その人も生活習慣病だという。その8050、沖縄もほぼほぼできあがりつつある状況であるんです。

どうしようかというときに、僕は住まい方を変えたほうが良いというふうに考えているんです。

私もずっと介護をやったんですけど、家族だけで見るとやはり負担感というのはずっと強くなるので、家族じゃない人が見てもいいんじゃないかという考え方です。コレクティブハウジングみたいな考え方で、やっぱり認知症のある人たちはお部屋も必要なんだけど、共有スペースみたいなところをつくって、そこで食事とかそういうのをつくったりするのは一緒にやるといふような住まい方を、要するに他人も一緒に住んでいる感でやっていくというのも考えてもいいんだろうと。

なかなかみんなにはピンと来にくいんでしょうけども、自分の親じゃなかったら見てもいいなという人は結構いるんですよ。それは読谷だったら何かピンと来ると思うんですけど、そういう感じがあって、田舎のほうが合うかもしれませんが、そういう住まい方とか。

あと、今認知症の人だけでグループホームをつくっていますよね。あれはちょっと異様な感じが僕はして、そこにはさすがに自分の親は行かせたくないと思ったんです。そうではなくて、僕はサテライト型グループホームと呼んでいるんだけど、それぞれのお部屋は一応独立していて、世話する人が見て回る感じのタイプ、サテライトと言って見て回



る感じのグループホームのあり方というのも今後よく考えて。制度的にはもう障害者でやっているんですけど、さすがに認知症でやっているという例はないです。そういう話の持って行き方。8050で拘束されていくという感じじゃなくて、内に向かっていくのではなくて、もうちょっと外広がりという感じ、そういうことも考えていっていいのではないかと  
いうふうに思っています。

**○宮平座長**     ありがとうございました。

重要なポイントは、自己肯定感をつけるためには妊娠初期からネウボラ型の福祉、そしてもう1つは、私のゼミ生もそういうふうに携わっていますけれども、そういった貧困世帯の子どもたちというのは、生活基本ができていない子どもがいますので、ですから拠点型の施設が必要ですし、宿泊型の研修とかも必要だと。

あともう1つは、親世代に対してどういうふうな施策をやっていくのか、そういうふうな多面的、多層的、そしていろいろな社会制度をつくっていくというのが重要ですね。

そして、あともう1点先生から御指摘がありましたけれども、実はそういった知恵というのはないのではなくて、ほかの老人福祉であるとか、障害者福祉、横展開というお話がありましたけれども、そういったことをやるべきだということです。

そしてもう1つは、やっぱり地域福祉の最先端というのは市町村ですから、市町村の人たちが一緒になってやるべきですし、それができないならば、県全体でサポートしていくような、そういうシステムをつくるべきじゃないかなとまとめさせていただきましたけれども、そういった形で、またちょっと足りなければ、先生、御指摘を加えていただければと思います。

議論は尽きないところなんですけども、実は15時までだったのですが、10分もオーバーしてしまって大変申しわけございません。

今日は、島村先生、御多忙のところ非常に貴重なお話を賜わりましたありがとうございます。

**○島村委員**     お疲れさまでした。

**○宮平座長**     それでは、これより休憩に入りますので、事務局より事務連絡をお願いいたします。

**○荒竹参事官**     それでは、15時半まで休憩時間とさせていただきます。外出していただいても差し支えございません。定刻までにお戻りください。

喫煙所とか売店は隣の建物になります。御案内が必要であれば御案内いたしますので、

お申し出くださればと思います。よろしく申し上げます。

午後3時8分 休憩

午後3時30分 再開

**○宮平座長** 後半は教育・人材育成について、科学技術の分野の専門家でいらっしゃるが、まず当総合部会の玉城委員のほうから御説明を伺いたいと存じます。

その後、科学技術の分野についてのお話について、沖縄振興の取り組みの現状、課題等について整理するための御意見を交換いたしたいと思います。

それでは、玉城委員よろしくお願いたします。

#### ・意見聴取(第2部)

##### 玉城 絵美 沖縄振興審議会委員

御紹介ありがとうございます。私は教育・科学技術・情報通信、特に科学技術についてお話をして議論を深めていきたいと思います。

簡単に自己紹介です。私はふだん工学系の研究者として、体の動きを伝えるであったり、ロボット制御であったりいろいろな取り組みをして、会社のほうでも産業としての普及をするために製品を出して、みんなで研究開発しつつ、徐々に徐々に普及しようというものをやっております。

私の紹介はさておき、今日は教育と科学技術と情報通信の特に科学技術について、沖縄や世界の現状、課題と動向を考察して、各分野における今後の施策検討のための情報提供を行っていききたいと思います。

色分けして、緑が科学技術、紫が教育、情報通信が赤で示させていただいております。

まず教育に関する沖縄の現状を見ていこうと思います。資料4の1枚紙に、こちらのスライドに出ているもののまとめが書かれております。まとめの実際の事例や数値データがスライドで出ています。

結論から申し上げますと、教育に関して、学力、基礎的な知識とか技能は向上傾向にあり、思考力、判断力、表現力などのことについて課題が今沖縄では残っております。さまざまな施策により小学校の授業改善は進んでいるのですが、中学校では組織的な教材研究の課題が残っております。

なぜかという、小学校に関して、黄色い線が全国平均ですけど、推移として平成26、27年あたりから小学校の全国とのポイント差はわずかになってきております。一方で、中学校の国語A、Bと数学A、Bに関して、確かに改善傾向にあるのですが、全国平

均よりも下回るというところで、教材改善を行っていかねばいけないと。

これは以前開催された審議会ですけど、ソフト交付金の活用状況を既にまとめてあったので説明すると、予算が1.5倍になりまして、小学校が全国水準で、中学校で差が縮小というふうに全体として改善はされていて、ICT装置の導入も進んでおります。

ICT装置の導入により学びの活性化や離島などの地理的不利性の克服をしようということできまざま導入されてきて、改善はされているのですが、教材や学習支援員の配置事業に関して始まったばかりで、まだまだ課題が残っております。具体的には後ほど紹介していこうと思います。

沖縄の現状として、教育はこれですけれども、科学技術に関して注目が集まっているOIST（沖縄科学技術大学院大学）ではシュプリング・ネイチャーによる2019年の世界の研究機関ランキング、ご存じの方も多と思いますけど、世界第9位になり、特に基礎科学の発展が目覚ましいと。

先ほどちょうど休憩時間にもお話ししていたんですけれども、OISTと言えば基礎科学ということで、ちょっと見えづらいのですが、ナンバー1からトップ10まで出したものがこちらです。9位にOISTが来ていて、飛んで40位に東京大学、60位に京都大学というふうに日本の中では断トツで、基礎科学の論文数であったり、貢献度が大変高いということで、10年の発展としてとても高い評価を海外からも得られていると。

一方で、意見として出ているのは評価再検討と、研究所としての基礎科学から応用科学や地域の産業発展はどうなっているのかという御意見もあるのですが、道筋をどうしたほうがいい、こうしたほうがいいのかというわけではなくて、検討する時期に入っているというところなんです。

本年度予算は196億円ということで、設立してたった10年でここまで大きくなって、実際成果も出ていてと考えると、個人的にはすばらしいと思うのですが、一方で意見として、外部資金の割合が6%であり低いと、地域の発展からの民間寄附であったり、共同研究による寄附の必要性であったり、外部資金の取得ということが今後の課題となっております。

紹介ですけれども、皆さんご存じだとは思いますが、山の中に建っていて外国人の比率が大変高いと。よく取り沙汰されるのは、ほかの大学との連携はどうだとか、地域との連携はどうかという問い合わせがあると資料では読んでいるのですが、地域連携のための内部の研究をできるだけオープンにして、地域の子たちに還元するであったりとか、いろいろ

るなワークショップを開いていらっしやったりして、地域の教育としてはすばらしいものだとは思いますが。

もう1つ県内の国立大学の1つとして琉球大学なんですけれども、2019年時点で日本のランキングで89位、前年は99位で10位ほど上がったと。世界ランキングでは1,001+位ということで、全体評価として教育充実度がやや高いと。一方で、O I S Tと逆で国際性が低いと評されています。

琉球大学の卒業生、修了生がO I S Tに入学あるいは研究者として就職する事例はほとんどなく、琉球大学内でスタートアップ創出のためのアクセラレーションプログラムや大学内VCが見受けられないというのが現状です。地域のところに大学発スタートアップとして出て大きくなって、そのスタートアップがまた大学に還元するという循環というのがまだまだできていないのが現状です。

もう1つ、情報通信にもいろいろ課題はあるんですけど、一番の問題は離島インフラが整っていない。本島では5Gの試験的な拠点になっているというところで、例えばドコモさんの5Gオープンラボが東京、大阪でできて、その次に地方創生、まず沖縄だということで、沖縄で出たり、海底ケーブルを敷こうとかいろいろ出ている一方で、離島では昔よりはブロードバンドサービスの普及率は政府予算のおかげでよくなったのですが、4GとかLTEのエリアとして本島と見比べると、やはりちょっと普及率がまだ低い、エリアがまだまだ拡大しきってはいないというところで、本島との差が顕著になっています。

これら今までの教育、科学技術、情報通信、特にインフラを踏まえて、今度は世界と見比べてみます。

教育に関しては、遠隔教育であったり、教育投資の効果に関する研究が進んでおりまして、日本でのオンライン大学講座で一番有名なのはJMOOC、既に340講座、いろいろな大学が講座を提供していて、ユーザーさんも100万人ユーザーということで、都内とか主要大学の近くに住んでいなくても、いくらでもどんな場所においてもインターネット環境があれば高度な授業が受けられると。

この傾向ですけれども、平成27年度より遠隔教育に注目が集まってきて、文科省の投資が行われ、遠隔授業を全国の高校で導入してみないかという検討委員会が始まったりして、どんどん今導入されてきています。

ちょっと事例を出します。

**【瀬戸市教育委員会×パナソニックHDコム映像】**

パナソニックさんと市の教育委員会の皆さんが遠隔教育を導入しているというものですが、日本語教育が必要な生徒とかグローバル教育、1小学校、1中学校ではなかなかフォローしきれない部分を遠隔教育で実施されています。

途中ですが、このような遠隔教育の効果に関する研究や実証実験が沖縄でも進められている中、世界中で進められていて、一方で将来的に不足する人材というのは既に明確化しているんですけども、不足に対応した教育体制とか教育資材の研究が構築されておりません。

例えば平成28年の調査で、人工知能だったり、統計学は後ほど導入されるんですけど、明らかに足りなくなる人材というのはもうわかっているんですね。イノベーションニーズがあったり、学びのニーズがある人材はわかっているんですけど、現状の人材が追いついていないと。

それに対して、教育でせめて学びのニーズがあるところの教材が用意されているかというと、教員不足や専門人材不足で対応しきれないというところで、そこが現在の教育現場の課題となっております。

もう一方、科学技術について、外部資金の獲得というところでシリコンバレーの大学周辺、何度も取り上げられてますけれども、それからシンガポール大学や過去の理研の基礎研究から応用、そして産業発展の事例をいくつか挙げていきます。

まずシリコンバレー、シンガポールの大学や研究機関の周辺にある産業創出を行って外部資金を獲得してくるというサイクルの簡単な概要図ですけども、研究機関や大学がありまして、大学発スタートアップが出てくると。そうすると、エンゼルが投資することもあるんですけども、大学VCがファンドを持っていて投資して回収して、そこに大企業も大学VCが投資するというので大学発スタートアップに投資をして回収して、その結果大学発スタートアップが大きな企業になったりして、寄附をしたり、大企業からももちろん大学もしくは研究機関にお金が入ってくるというきれいなサイクルが回っているわけです。

なんですけれども、日本の現状では大学関連VCはたくさんあるんですけど大学VCが少なく、大学や研究機関への寄附やライセンス料支払いも、還元と言いまして、還元も大変少ないと、外部資金獲得が難しいと。2014年に大学VCの大規模投資が始まったのですけれども、基本的には旧帝大への投資が先行しております。

これはアメリカと日本の大学に対するライセンス収入の差ですけども、アメリカで赤いところが日本の青いところ。日本のライセンス収入はほとんど見えません。

こういう状況で、OISTさんとかに頑張ってライセンス収入を得なさいというと、生体研で、文化研で、日本の文化を全部変えてライセンス収入を今から取ってきなさいと、しかも大型資金投入もないという状態でなかなか難しいと思います。

日本の現状はどうなってるかという、寄附は多少はあるんですけど、ライセンス料がなかなか戻ってこない。大学VCもあるんですけど、全大学にあるわけではなくて、旧帝大に先行投資というところですよ。

日本がこうだったら沖縄はどうなんだという、大学VCがないのでこういう状況なんです。左の投資してくれる大学VCがないので、日本どころじゃなくて沖縄の大学発スタートアップというのはいろいろな支援はたくさんあるんですけど、投資するところが、沖縄県内に専門で常に大学のスタートアップを見ながら、研究機関のスタートアップを見ながらというところがあるかどうかという、インキュベーション施設はあるしサポートもあるんですけど、大学関連VCや大型大学VCというのは少ないというところで、成長が今後難しくなってくるだろうと。そこの還元を強くして、大学の運営を国の予算だけに頼らない状態にこのまま持っていくのはなかなか厳しい状態だろうと。

では、シリコンバレーは過去にはどうであったのかという話を簡単にしますと、シリコンバレーは広さとしても人口としても本当に小さい地域ですけども、人口は最近すごく増えてますけれども、この狭い中に基本的にはスタンフォード大学を中心にと言われている周辺ですね。この中でいろいろ発展はしています。スタートアップや大企業になったものがこの中にびっしりとあります。ロゴを貼っていくと、ほとんど地図が見えないぐらいびっしりと企業がおります。この企業たちが大学に研究投資をして、それで大学の研究が大きくなって、そこからスタートアップができてという循環ができてるわけです。

大学発スタートアップとか科学技術に還元するという仕組みがどうやってできたかというと、左側だけ見ていただければわかるんですけども、スタンフォード大学が立ち上がって30年から40年後ぐらいに東海岸からフレデリック・ターマン教授というのを呼んで、シリコンバレーの父と呼ばれているんですけど、この方が企業促進を行って、ターマンさんの学生たちがHP(ヒューレット・パカード)を設立して、周辺に投資を行って、もちろんスタンフォードリサーチパークを設立したり、さまざまな誘致を行っていろんな企業が生まれてきたと。

初めのプッシュが人であり、もちろん投資でもあったんですけど、スタンフォード大学を中心とした産業発展の場所が形成されました。その後の目覚ましい発展はご存じのとおり

りですけれども、例えばシリコンバレーの製品のうち半数以上をスタンフォード大学の卒業生が立ち上げたとか、スタンフォード大学の卒業生とか教授とかスタッフが最近50年で立ち上げた企業数は1,200を軽く超えるとか、目覚ましい発展でどんどん大学にも循環するし、地域にも循環していくと。

一方で、そういう背景がなかったシンガポールはどうしていたのか。シンガポールの場合は、政府主導により科学技術から産業発展の流れがとてもスムーズに進んでいます。なぜかという、基礎研究にも投資していたのですけれども、事業ドメインを絞ったピンポイント投資を政府が主導することにより、短期間で産業創出を行って、それをまた研究に持っていくということができたわけです。ちょっと特殊な例でした。

過去の日本の事例ですけれども、理化学研究所の場合、設立されたのが1917年で、10年後の1927年に理化学興業が設立されます。理化学興業は少し特殊な会社でして、今の研究所の横に大学VCや研究所VCがつくというよりも、理研の発明を理研自身が製品化する事業体として、初めは理化学興業が10年後にできて、実は理化学興業ができる前にビタミンAを発売して、後の理研ビタミンになるのですが、理化学興業がリコーとかリケンとか協和発酵とかいろんなところを生み出して行って、例えば理研光学がリコーになってプリンターをつくったり、そういう循環がつけられたという事例もあります。

OISTが基礎研究をやって琉球大学が包括的に、そして沖縄大学とか沖縄高専とか、いろいろな大学があるんですけれども、こういった手法で外部資金を循環させるというところは議論が必要かなと。今現在、例えば大学VCがあるのかといえば、ほとんどないですし、外部に理化学興業みたいなところがあるのかというと、インキュベーション設備とかインキュベーションサービスがあるのですけれども、そういう事業体はないですし、研究者がいい成果を上げた、地域貢献できる、産業貢献できると、その後に研究資金をとってこられる、もしくは共同研究としてすばらしい内容を上げたときに、スムーズに研究資金に変換できる、もしくは産業に変換できるという仕組みをつくっていかなければ、そして検討していかなければいけないのかなという時期に入っていると思います。

一方で、近年基礎科学、そして産業発展、そして普及までの時間がすごく短くなったという特徴があります。

例えば、電話の普及は技術として発明されて導入されて実際に90%普及になるまで50年かかりましたが、スマートフォンは発明されて導入して普及まで5年しかかからなかったのです。

このように年々普及する速度が速まってきています。これは一方でチャンスで、実際に普及したら、それを大学に還元したり、研究所に還元したり、いい循環を生みやすくはなっている。そこをいかにプッシュするかというのがキーとなるわけです。

では中国のほうも見ていきたいと思います。中国は、最近ロボット技術に関して発展が目覚ましいです。いろいろなロボットが出てきて、ロボット産業もたくさん出てきて、実際サービスに導入され始めていると。

中国で重点領域であるロボット政策事例、ロボット産業発展計画に関して調査結果を見てもみると大変細かいです。なぜ細かいのかを端的に言うと、未知領域を含んだ全ての細分化により、誰が読んでもフロー構造、不足点とか未発展箇所が明確になっています。

政策でロボットをつくるときに、何種類かを列挙するのではなくて、今まである領域だけではなくて、今までなかった領域まで細分化して、それで足りない分を重点的に投資していくと。足りている部分も投資するんですけど、足りない分を投資していくと。そうすると、未発展分野まで発展して行って、最後のフローまでいくと。

例えば基礎研究の人たちと応用研究の人たちのつながりがちゃんとフローとして合っているのかどうか、もしかしたら沖縄高専と琉球大学をつながないといけないかもしれないし、OISTと沖縄大学をつながないといけないかもしれないですし、もしかしたら違う大学、海外の大学をつながないといけないかもしれない。そのフローが見やすいという、そういう政策提言をしております。

もう少し詳しく見たいのですけれども、私もロボットを多少やっているのびっくりするのですが、日本でロボットをつくりましようとなった時、工業ロボットはわかるんですね。工業ロボットはいくらでも必要だとわかるので。洗浄ロボットとか組み立てロボットとかも既存のロボット施策です。

こちらの個人・家庭用サービスロボット、これは2016年から2017年に考えられたのですが、介護ロボットまではわかります。

このあとの、公共サービスロボットとか特殊ロボットにあると、例えばまだ実現するかどうかわからない水中ロボットとか、特殊極限作業ロボットとか、もしかしたら実現しないかもしれないし、でも実現したら産業的な価値もあるし、基礎研究で必要なものももしかしたら活用できるかもしれないというところまで配慮して出しています。

その内容をさらに落とし込んでいて、ロボットをさらに細分化して、ロボットの通信インターフェイス、ユーザーインターフェイス、制御機構とか、もっともっと細かくしてい



くと、サーボモーター1つとっても、センサー1つとっても、ロボットのカメラ1つとっても、その組織まで全部チェックしていったら、本当にロボットを構築するための技術が全てそろっているのかというのを細かく細かく提言しているわけです。

一方で、現状の科学技術の政策や産業政策を実際出してみると、日本だと表形式で何種類か表があって、どこがどこつながっていて、どこどこを支援しなければいけないのかが、現状では中国と比べるとわかりづらいというふうに捉えられます。

次に、情報通信の世界の現状と今後の課題です。もちろん皆さんご存じだと思いますが、5G時代になってきて通信速度が大変速くなってきた。大容量かつ低遅延になってきたということで、自動運転、遠隔医療とか、臨場感ある映像体験とか、教育分野もそうです。5Gでもっとスマートにいきますよということで、いろいろな会社が提示していらっやいます。

そのサービス化が進んで法人導入していくところですが、実際沖縄で導入することになってきたときに、観光産業や教育産業で、人員が少ないとか教材研究しなければいけないという課題のあるところにも導入して、それからほかにも新しいサービス提案とかをしていかないといけないのではないかと思います。

沖縄での展開と可能性についてまとめますと、教育に関して遠隔教育と将来を見据えたカリキュラム提案をしていくと。現状でも一部行われているんですけど、いくつか課題があります。学校間での教材研究の連携、不足する専門人材を育む環境を整えて、周辺国や本州での活躍を促進しよう。実際教えてみての実証実験を平成29年と30年で実施されて、どういった課題があるかということ、機材調整や人材育成に関する支援の必要性が強く求められています。

実施した内容を読み上げてみます。実施してよかったけれども、例えば体を動かす活動とかグループ活動などの授業ではどう展開できるのかという疑問が出てきたり、カメラの位置が悪くて先生に生徒たちの手元が見えなかったという本当に小さい課題が出ています。カメラの位置を変えて上げればよかった。それだけです。現地にいる先生が機材調整するだけの教育が必要だと。

平成30年には少しよくなりましたが、ICT機器の調整ができなかったために、生徒がどのように考えが深まっているのか、考えが浮かばず困ってる様子などを確認することができなかった。

機材はあるし、体制も整っていたが、現地の教員のICT操作が毎回毎回うまくいくと

はいえないし、インフラも全部そろっているわけでもない。生徒の思考を見るためのICTの活用とその研修が必要だと感じる。

沖縄県全域における教育の保障を考えると、ICT機器が有効な手段となる地域があることは間違いない。今後の必要性はますます大きくなっていきますけど、ICT機器を使える人材はいるのかというところで今止まっていて、課題が出ているのが現状です。

本格的に導入する場合は、機材を導入してコンテンツを提供するだけではなくて、実際に使う教員や機材のユーザーインターフェースの向上が急務になっています。

科学技術と情報通信ですけど、どうやったら外部資金獲得できるか。例えばシリコンバレーみたいに狭いところでの場所づくりと、県外と海外からの交流の連携が必要なのはわかるんですけど、それをどういう手法でやっていったらいいのか。科学技術、応用科学、未開の領域とか、産業に至るまでの事項を細部に列挙して、必要箇所と沖縄の特性がある事項に投資していくという、ほとんど今は暗中模索状態です。

どこの機関がどこを担っていて、どこの機関がどれを連携してどこにつなげていくのか。大学VCとか、ほかのベンチャーキャピタルがどこに投資すればもっとほかの分野が発展しそうかというのが見えません。紐付けがまずできない状態で、紐付けを見せるための詳細項目を列挙してつなげていく必要があると思います。OISTは基礎科学、琉球大学は包括的ということはわかりますけど、どことどこがつながっているかわからないということです。

情報通信に関しては、まず基礎的なところですけど、情報通信インフラを整備して、その前提で先ほど言ったICTのセットアップができないとか、音が切れるとか、そもそも離島の遠隔教育支援をするはずが、情報通信インフラが整ってないというところで、県内の教育や観光サービスを充実させるためには、情報通信インフラの整備が急務となっていると思われまます。40分たちました。以上です。

**○宮平座長**     ありがとうございました。

それでは、玉城委員の御説明を参考にしつつ、各委員から教育・人材育成、科学技術等の分野における現状、課題等について幅広く自由に御発言をいただければ幸いです。安里委員、お願いします。

**○安里委員**     貴重なお話ありがとうございました。

県もIT企業の誘致を進めて、昔で言うところマルチメディアアイランド構想からスタートして、一定数IT企業が県内に入ってきているんですけど、中小、ベンチャーも多いので

人材不足と言われていて、うちの大学は、科学技術系ではないが、経営・経済を学びながらソフトウェア産業に就職できる人材を育成しているのですが、高校生から人気がないというのか、希望者が少ない状況です。

うちの大学においては、福祉と情報は結構人気なくて、どうして人気がないのか考えてみたのですが、小学校は2020年からプログラム教育が入ってくるので今後変わってくると思いますが、小さいころからそういうものに触れる機会がないというのが大きいと思います。うちの大学は卒業して高校の教員になりたいという生徒が結構いるのですが、県全体で毎年1人か2人ぐらいしか採用がなくて、高校ですら情報を専門に教えて、情報のすばらしさを教える先生が極端に少ないのではないかという気がしています。

裾野を広げて科学技術とかIT産業に進めるような人材が県内で不足していますので、それを増やすためには大学とか大学院の前の段階で、もうちょっと裾野を広げないをダメではないかと個人的には思っています。そのあたりはいかがでしょうか。

**○玉城委員** ありがとうございます。ちょうどお話ししたいと思っていた事項です。

そもそも日本自体、子どもたちがコンピューターに触れる機会が発展途上国並みに低いんです。インターネットに触れさせると、危ないサイトとか危険思想を見ってしまうのではないかという親の思いがあったりして、日本の文化圏ではコンピューターに小さいころから触れる機会が海外に比べるとものすごく少ないです。

その結果、実際プログラミングができる人材を採用しようとなった段階で、今は日本より発展途上国のほうがプログラミングできる人材がとても多い。コンピューター、インフラは日本のほうがそろっているはずなのに、こういう現状になっています。

本当におっしゃるとおりで、小中学校から導入して、しかも学校だけではなくて家庭での教育が必要です。その前提となる御両親のICTへの親しみがなかなか進んでいないのが日本の現状だと思います。もちろん沖縄でもそうだと思います。

今後、情報人材をどうやって増やしていくかについては、このまま小中学校の先生方の負担にしていくのはあまり現実的ではないと思っています、そう考えると、例えば生徒をICTに触れさせるような施設に入れるとかの支援、あるいはスーパーサイエンススクールみたいに行かせるところに行かせるというのはもちろんですけど、小学校で教材研究ができない場合は先ほど申し上げた遠隔教育に力を入れるといった施策が必要になってくると思います。

**○安里委員** ありがとうございます。

御意見に対してまさにそのとおりだと思っております、それプラス、専門的な科学分野で例えば企業とタイアップしてやるのはハードルが高くなると思います。

現状、沖縄でそれをやろうとして、それぐらいのレベルの企業があるかというとなかなか見つけきれないと思うので、もう少し敷居を下げていく必要もあるかと思っております。我々の大学でも最近では産業情報学部産学協力会を中心に、産学連携にどんどん取り組んでいくということを入れてます。特に中小企業は人材不足に悩んでいますので、そういったところでIT企業を含めて産学連携して、インターンシップの長期版みたいな形でプロジェクトを立ち上げております。このような取り組みが進んでいくと、学生も中小企業やベンチャー企業、IT企業に目が向いていくのではないかと考えています。

今後はそういったところに力を入れて、あとは高校、中学校、小学校のハードウェアのサポートもぜひ必要かなと思います。機器も、小学校、中学校、高校、だいぶ古いマシンが入っていて、先進的なことができるレベルじゃないと、高校の教員になっているうちの卒業生が言ってますので、そういったところに重点に投資して、これから必要な人材のところに関心を持って進んでいく学生が増えてくれることを望みます。以上です。

**○玉城委員** ありがとうございます。

大学から企業にインターンで行かせるとか、そもそも大学自体が人材流動性がすごく低い。一部の大学や研究機関はそうでもないですけども、現状の国立大学は企業と触れ合う機会が少ないので、学生にインターンに行ってもらって少しでも流動性を出していくのはすごく重要だと思います。

そのほかにも、地域の中小企業だけではなくて、県外や中国、台湾等の国々にアプローチするのを支援する施策が必要だと私も思います。

**○宮平座長** 安里委員はこれから大学の仕事があるということですので、途中で退席することになります。

安藤委員をお願いします。

**○安藤座長代理** 高専の安藤ですが、2点意見と質問というか。

最初の大学・高専を含めた科学技術が産業につながっていく流れをいかにしていくかですが、シリコンバレーとか、シンガポール等々いろいろ話があったのですが、沖縄の現状を考えると、時間との勝負もあります。私、企業出身で大学教授を経て高専の校長になった立場から申し上げますと、ニワトリと卵の関係もあって、私は今の沖縄の状況からいくと、ときどきお話しさせていただいているように、集中的に必要な産業、例えば航空機産

業あるいは健康医療、それ以外いろいろ県も集中的にやろうとされていますけど、そういうところの産業育成を集中的にしない限り、大学や高専の学生の出口、あるいはそういうところの連携というのが難しい面があるのではないかと思います。

沖縄県に行っておられるものづくり中小企業への補助金審査に私も参加させていただいて、この一、二年の流れを見てみると、中小企業の補助金の内容が、AIとかICTを使った事業申請がびっくりするぐらい非常に増えてきています。感覚で言うと4割ぐらいあるのではないかと思うぐらいです。

そういうところを見ていますと、私どもの高専の学生は、自分たちが身につけたテクノロジーを生かす分野があれば県内に行きたいという希望がありますが、就職を希望する学生の10%しか県内に就職しません。

ですから、この辺のところの流れとしてつながって行けば、大企業でなくても中小企業でこういう流れがつながっていくのではないかというのが私の正直な点であります。

2点目は、工学教育の話が出ました。JSME(日本機械学会)の1つ流れの中で、工学教育というのを非常に今重要視しているのですが、特に今回お話があった小中学の中でICTあるいはプログラミング、AIまではいかないにしても、そういうところに対しての、言葉を選ばずに言えば、教員サイドのキャパシティというか、やはり今小学校、中学校の先生方は、おおよそが教育学部かあるいは理学部御出身の方が圧倒的に多いと思うんです。その際に、今ICT、AIを使ってこれだけわくわくする産業があるんだというのを、今小学校、中学校でどこまで話していただけるのか。こういうところが、逆に言えば工学部出身の人材がどんどんそういう分野に出ていくのが1つの解決の策じゃないかというふうに考えております。

それと、あともう1つ、昨日は高専の校長会の研修会があつて福島第一に行ってきたのですが、そこで現実の東京電力を初め、いろいろなところが廃炉に向かって努力している。あの姿を見て、特に現実の問題点というのは、いわゆる映像の中でなくて実物を見てこそ、本当に飛行機をつくりたい、あるいはコンピューターだけではなくて原子炉をなんとかしたいというのがまず浮かんでくると思うんです。

ですから、私は遠隔講義というのは確かに高専でもやっているのですが、それとともにやはり実物に接する、あるいはわくわくする実物と遭遇させるというのが、やはり一番の大本になるのではないかと考えておりますので、工学教育という観点からいくと、遠隔も必要ですが、やはり本物に遭遇させるのが工学の原点ではないかと考えております。

以上です。意見ばかりで申しわけないです。

**○宮平座長** 安藤先生、意見が1つで質問が1つだとおっしゃっていたのですが、質問は。

**○安藤座長代理** 質問の意味は、私、ニワトリと卵と申し上げたのですけども、私はどちらかといえば今申し上げたように、沖縄の現状を立ち上げていくには特に科学技術が沖縄の1つの中心になっていければいいと思うのですが、そのときに、いわゆる大学あるいは高専を含めた高等教育機関、オリエンテッドなリーダーシップという、先ほどの玉城先生のお話だとそういうイメージがあったのですけど、それだけではないだろうと。

私は、高専では、実は高専発ベンチャー企業というのが3件できまして、それで今話しを進めていますけども、やはり両方があるこそ、要するに具体的には産業あるいは企業が必要とするのを提供できる高等教育機関というのができないと、本当にうまくいかないのではないかと思います。それについてどういうふうにお考えでしょうか。

**○玉城委員** まず御質問について。

ニワトリ卵論で、産業でシンガポールと同じような施策をとっていくというふうに考えると、確かにおっしゃるとおり求められている特定産業、沖縄であったら観光とか航空とかの部分に重点領域を置いて、先行投資して細分化してというのがすごく最適解だと私も思います。現状の沖縄に必要なのは、観光であったり、航空産業であったり、確かにそうです。

一方で、それが5年たったときに、5年後はまた違うものになりましたと重点領域をもう一度考え直すのか、もしくは5年後のための種をまくというのも両輪で必要だと思います。その両輪のバランスは検討して決めていかないといけないところではないかと思えます。

実は今回事例を4つ挙げたのはそのためです。それぞれ別の方法でお金を循環して科学技術を発展させて人材流動させてみんな発展していっているという中で、ただ1つこれだけというよりは、その4つの中で沖縄に一番合った方法、もしかしたらまた違う方法かもしれないかもしれませんが、それをバランスよく取り入れていくというのが重要なのではないかと私は思います。

でも、現実問題を見ると、例えば施策導入されて、ここを5年、すぐ3年というふうになると、もちろん領域を絞って重点領域で投資して行って産業を活性化させて、学生さんの就職先を見つけて、そこで学生さんがまたお金もうけをして、大学や研究機関に還元し

て、また研究発展するというのが一番いい流れだと私は思います。

ご意見をいただいたことに関して、1番目の御意見は、これもニワトリ卵で、シンガポールのような集中的な投資方法なのですけれども、沖縄高専を出られた学生さんが10%しか県内就職をしないという点で、これは早急に教育機関に行くだけではなくて、就職先になるような産業を育てないといけないと。科学技術だけの問題ではなくて、せっかくICTの人材、もしかしたらAI人材とか工学系の人材を育てても外に流出してしまう。流出しっぱなしでUターンしてこないというのはもったいないと。

逆に考えると、育てる期間、20代前半とか20代ころ外に出た人材が、ネットワークとしてきちんと沖縄とつながっていて、いつでも戻ってこられるという状態を確保できていれば、それはそれですごく沖縄の利益になりますし、例えば沖縄にいる企業が海外のどこかの企業と連携をしたいといったときに、ウチナンチュネットワークを使って海外企業と連携できますよとか、逆手にとってそういう支援があってもいいかもしれないなど、御意見を伺って私もその考えが出てきました。

2つ目の御意見の、工学系の教育に関して機械学会でICTプログラミング教育が注目されているという点で、その教育をおっしゃるとおり今の小中高の先生方にICTプログラミング教育をするとすると、大学でやっているアクティブラーニングでは、1人の専門の先生が5人の1グループにつき、プログラミングの修士号をとるかとらないかの学生さんが1人ついて、それでやっとならアクティブラーニングでプログラミングやAIを教えられるという体制になりますが、それを小中高で築けるかという、なかなか現実的ではないんですね。

そう考えると、遠隔教育だけじゃなくて、実際のもの、廃炉を見に行くとか、人材派遣的な、かわいい子には旅をさせろみたいな感じの施策も取り入れていくというのが現実的な解決策かなと。

もちろん小中高の先生方の新たな導入であったりとか、支援であったり、教育研究ももちろん必要だと思うのですが、そういう施策も取り入れていくことがいいのではないかと、御意見を伺って思いました。ありがとうございます。

**○宮平座長** それでは、沼尾委員、お願いします。

**○沼尾委員** 今日今日は遅くなってしまい申しわけございませんでした。

2点意見を申し上げながら、お伺いしたいと思います。

1つ目は、プラットフォームにかかわる問題で、2つ目は、沖縄ならではの地域の資源

や人材を生かしたテクノロジーとか教育をどう考えるかという視点です。

まず1つ目です。前段のお話が伺えなくて大変残念だったんですが、この間いろいろな施策に関していろいろ御説明をいただきながら常々感じていることが、いろいろな施策や事業に関するプラットフォームをつくっているのは誰なのかというところなんです。

今、総務省では、2040年の自治体のあり方ということで、自治体は行政サービスを供給する主体から、今後人口も減り、資源も減ってくる中で、プラットフォーム・ビルダーとしての役割を担いつつ、民間事業者やコミュニティ等と連携して、地域の課題をどのようにつくっていくか、一緒に協働して考えていく方向で転換していかなければいけないのではないかとこのことを研究で取りまとめて私はある意味非常に共感する部分があると思っています。

そのように考えたときに、例えば今回のテーマである教育や科学技術について考えてみますと、それぞれ大学もあり、いろいろな企業もいる、けどなかなか大学ベンチャーキャピタル、VCはなかなか出てこないというような、つまりどこにどういう主体がいて、どういう特徴を持っていて、先ほどの玉城先生のお言葉を借りれば、どことどこがつながっていて、どこを支援しなければいけないかというところを考えていかないといけないんだと。ではその情報を持って、そこをつないでいくための担い手とか場というものを誰がつくっていくのかというところがとても重要かと思っています。

ちなみに、東京大学が産学協創推進本部を持っていて、その中にテクノロジーリエゾンフェローという仕組みをつくっています。そこに、自治体の職員で産業振興分野に関心のある職員を研修生として呼んで、つまり自治体が給料を払うのですが、東京大学のリエゾンフェローという形で職員になって、研究している先生方といろいろな企業とをいろいろつないだり、どこにどういう情報があってどういう技術があるのかを学びつつ、それをつないでいくための言わばプラットフォーム・ビルダーとしての研修を受けるということをやるという人材育成も行っている。その場合、東大は人件費を出さずに、ビルダーの人がとれる。自治体側ではそういう研修をして帰って、そこでのつながりを生かして、また地元での産業振興を考える人材を育成できる。例えばそういうようなことをやっているケースもあります。

ですが、今どこにどういう資源があって、技術があって、人がいて、どこをつなげばいいのか、あるいはどこに情報を集めればそれがつながるのかというところを誰がつくるのかというところが、今一番どこも弱い。



これは多分沖縄だけではないのではないかと思います。逆に、沖縄はもしそういうものがあるのであれば、それはどういう場であるのか、ないとすれば、それをどういうふうと考えていけばいいのかと。

今、全国の自治体では、そういったプラットフォームをつくらないといけないと。教育の分野だけではなく、科学技術だけではなくて、それは例えば貧困対策にしても、高齢者福祉にしても、子育て支援にしても、そういうネットワークをどうつくるかというところで皆さん頭を抱えつつ、人がいないなかで、どうやって限られた公務員でそれをやろうかということ行政も頭を悩ませているのですが、何かそのあたりのところをもう少し、行政の役割なのか、民間の役割なのか、あるいは業界のそういう団体やつながりがあるのか、沖縄に今どういうネットワークと資源があって、どうしていけばいいのかというところが何かもう少し出てくると、次につながる議論ができるのではないかと思いますし、そういう観点から次の計画ですとか評価指標というものをもう一方でつくるということが大切ではないかなと思っています。ぜひ教えていただければと思います。

それから2つ目は、今日の科学技術の話もテクノロジーとしてはすごく大きい話だけれども、これが例えば沖縄にある土着の自然資源だとか、そういうものを生かしながら、沖縄にしかないプラットフォームをつくるということを考えたときに、どういう可能性がありそうなのかというところをぜひ教えていただければと、それが2点です。

**○玉城委員** プラットフォーム・ビルダーに政府がなっていくというところで、おっしゃるとおり日本の自治体だけではなくて海外も結構投資しては失敗しというのが何度もお話を聞くところです。

なぜ、失敗するのかというところで、やはり明確なビジョンが見えない、フローが見えない、好きにつないでくださいと、つなげるだけみたいなの。

それはこの予算だけではなくて、地域の産業クラスターをつくろうとか、科学技術クラスターをつくろうという、今はプラットフォームという名前になっているのですが、いろいろな政策が国内外であったと思います。

その過去の政策とか民間のトライを見てきて思うのは、私個人では、ビジョンが見えないだけではなくて明確なKPIがなかった。クラスターをつくりましょうという、イベントを開いて、交流会を開いて、勝手につながるでしょうと。何かランダムにつながってうまくいけばいいなという。

本来は明確なフローがあって、こことここをつながないと地域産業は発展しませんと、

じゃここをつなぎましょうという仲介役が必要です。

そこが成功しているのが、例えば海外だとプラグ・アンド・プレーとか、そういう民間企業さんがつないであげていると。民間のインキュベーション施設や、そういうところがつないであげているというところで成功している。

もしくは、先ほどお話しした中国のロボット施策で、足りないからこの工場とこの大学をつなぎましょうみたいな明確なビジョンとKPI、最終的につないだ結果、何年までにこのセンサーができているとか、何年までにこの産業の基礎原理ができているみたいなところがないと、民間主導ではない場合、ちょっと交流して実施完了となってしまうがちだったのかもしれない。

まずは明確かつ詳細なビジョンをつくってから、テクノロジー・リエゾン・フェローであったり、どういう人材を呼んできてどうつなげていくかみたいな不足分の人材も今わからない状態、それに施設が必要なのか、ただの仕組みだけが必要なのかというのは、恐らくそのビジョンができてからの話になるかと思います。でも、早くできたらいいなと思います。

沖縄の自然資源に関して、実は私はそこまで自然資源に関して専門ではないので何とも言いがたいのですけれども、東大の事例を挙げられていたので、自然資源にかかわらず現在の資源を生かすというところで、東京大学内でやられている事例を私の知っている範囲でお話ししようと思います。

例えば企業さんが大学にいらっしゃって、こういう共同研究をしたいんだけどどうしたらいいかと大学に提案すると、大学側がこことこことこの研究室があって、A研究室とB研究室をつなげると恐らくこういう成果が出る。C研究室とD研究室をつなげれば恐らくこういう研究成果が出るんですけどもどちらとやりますかみたいなコンサルみたいなことをしているのです。

地方の国立大学で今はまだまだ導入は進んでいないのですけれども、沖縄の資源を利用して化粧品をつくりたいですということになったときに、沖縄県庁に行って化粧品をつくりたいんですけども、沖縄の資源を使いたいですと言って、じゃどこどこに行けばいいですよとか、どこどここの研究所とどここの企業に行けばここまで工程を出してくれますよみたいな、コンサルかつハブになってくれるような機関があると、確かにものすごく沖縄の資源活用であったり、研究資源の活用に貢献すると思います。御意見ありがとうございました。

**○宮平座長** 補足になりますけども、リエゾン機関としては、大学で持っているのは埼玉大学が持っています。それと民間企業でやっているのは山梨大学です。山梨中央銀行がその機関を担っています。

どういうことをやっているかという、大学の先生の話というのは堅くてわかりにくいんです。それで、どうしているかという、職員の皆さんが企業の方にわかりやすいように翻訳しているという状況です。

あるいは、企業の皆さんから来る相談については生々しい話が多いものですから、ここもやはり翻訳して先生の研究とはこういうものです、そして権利関係はこうですという形できちんと整理をしています。

あと、今お話があった沖縄の化粧品とかが出ているんですけど、どこでやっているかという産業支援センターで今集めて集積しています。例えばクチャを使った化粧品の効果はどうなのかとか、そういうものは県外の機関と連携したり、あるいは工業試験場、そことの連携を図っています。

あと、それと沖縄の資源はあるのかということで、自然資源もそうですけど、もう1つ人的資源としては、沖縄の若い人たちは沖縄が大好きなんです。80%が沖縄大好きと言うのですけれども、それでIT企業の皆さんになんで沖縄に進出したんだと言ったら、沖縄の学生さんというのは、沖縄が好きだから外に出ない。ですから、教育効果がある。埋没費用がないというわけです。あっちこっち行ったりしない。

そういうのがありIT企業が進出したというのは私の調査では出ています。補足になります。

**○神谷委員** 玉城先生に質問というか、全体を通してのコメント、感想になるんですけども2点あります。

1つは、遠隔教育の話がありましたけど、ネイティブの先生が云々という話がありましたけど、実態として特に小規模な小中学校では理科の先生が国語を教えたりとか、複数科目を持っているという実態、どこまでオフィシャルになっているかは知りませんが、そういう実態があるので、やっぱりそういう使い方は沖縄の離島だけではなくて、多分本土の中山間地域も一緒だと思います。ただ、そういう使い方も含めてやるべきなのかなと思ったのが1つ感想です。

2点目が、前段の島村先生の話もそうですが、今まで伺っていて、子どもたちへの教育であったり、人材育成という話が、こういうことをやらないといけないという話があるの

ですけど、もう一方で、島村先生の最初のときに市町村のモチベーションという話がありましたけど、私を感じるのは、私自身、他の都道府県とか市町村とかいろいろ行かせてもらうんですけども、すみません、言葉は悪いですけども、県内の教員にしる、役場の職員にしる、なかなか勉強する機会がないのか、他の都道府県の職員、教員に比べて、言葉は悪いですけど勉強してないという部分を感じます。

それは、離島だから勉強する機会がないというのも確かにあると思います。先ほどリエゾンで東大へ行って云々という話がありましたけど、そういう機会があるかというとなかなかないです。

私自身が例えば毎年学校の新採研とか、5年研、10年研、15年研の講師をやらせていただいたりして、ずっと僕がやっているのが本当にいいのか、例えば安全教育、防災の話とか、私がやらせていただくんですけど、これはいろんな先生がしゃべったほうがいいんです。いろんなやり方があるって、それに対して、それぞれの学校に合ったやり方を選ぶとか、多分教育の仕方もそうだと思うのです。

役場の施策、先ほどの開委員の話でも、福祉の話と教育の話はリンクしますよ。前回の話もそうですけれど、特に島というところは、やっぱり総合力みたいな話がものすごく重要で、だから施策間の関係はものすごく重要になってきて、そういうことを考えようとしたときには、ある程度勉強は必要ですけど、その機会というのが圧倒的に少ない。

県内の市町村の職員に聞いていても、昔以上に本土に行って勉強することができない。そういう予算はまず削られていっている。

一方で、子どもの教育の予算はいろいろ使っているんですけども、教員とか県・市町村職員が勉強する機会というのをもっとつくるべきじゃないか。

人材育成は子どものためだけではなくて、その職員、そこを考える人の能力アップということが、先ほど、この検証シートをパラパラと全部見たわけではないですけど、あんまりその部分はないなと。職員のレベルを上げるために、能力を上げるためにというのがない。だから、そこは必要なのかなと。教員に関しては、一部秋田かどこかに年に数人行ってというのはありますけど、圧倒的にそういうところが少ないのかなという。

だからそういう視点も、今回の点検なのか、次に向けてなのか、必要だというふうに感じました。以上です。

**○宮平座長** 御提言ありがとうございました。

どなたか、大澤委員、お願いします。

**○大澤委員** 科学技術ということで言うと、圧倒的にこの10年間というか、6年間、7年間ですか、OISTに資源は集中してきていると思います。私も前回のこの審議会の専門部会に出させていただいたときに、OISTみたいなものをつくって本当にうまくいくんだらうかという懐疑心がずっと充満していたのですけれども、でもこれだけうまくいったということで、そういう意味では恐るべき成果を挙げたということだと思えます。

そうすると、ここにこれだけお金を投じてやってきたのだから、これを今度どうやって生かすかということだと思えますけれども、そのときにも議論があったのが、検証シート56ページにも書いてありますけれども、イノベーションエコシステムの形成という、まさにOISTを核にした産業クラスターみたいなものをつくれるかどうかという議論が当時もあって、それがつくれなければ、結局、OISTができて、沖縄を好きになってくれる人たちが、すごく優秀な人たちがそこに集まって研究だけはする。だけれども沖縄の産業発展には何がつながるのということになると、つながらないのではないのではないかと議論があったかと思えます。

今ずっと議論を聞いていると、やはりそのところがポイントで、だからOISTに、東大とか、いろんな大学がまさに産学ということで推進していこうということで、私は慶応なんですけれども、慶応ですら去年初めてそういうプラットフォームみたいなものをつくった。イノベーション推進室をやり始めたと、まだ大学でそういうことを本当にやり始めたばかりだと思うのですが、ではOISTでやるということになると、外人さんたちがいっぱいいて、もちろん外国の企業とやっても全然構わないと思うのですけれど、じゃ日本の企業とやれるかということ、それはなかなか難しいので、そのところをどうしていくかというのは、今議論が出た中で非常に大きなポイントで、そこは多分この場で何か議論をすべきなのかなというのが1つです。

でも、その場合は、当然別に沖縄に必ずしも行かないと。世界のどこかの企業がOISTの研究を見て、それに食いついて、じゃ自分たちはその技術を生かしてフランスで何か新しいことをやりましょうということになってしまう。

そうなるので沖縄とのつながりがなくなってしまうので、要はシリコンバレーと同じように、本当にシリコンバレーが好きになった、ああいうすばらしい空間でこれからは住みたいと、研究だけじゃなくてこれからもずっと住み続けたいという人たち、ですからさっきの映像にもあったけど、沖縄は、多分ビーチとかがあるところで研究ができるというふうに思ってきた人たちが、例えば沖縄でスタートアップをやっていく、あるいは日本

人と組んでやっていくとか、そういうふうにしないといけないと思うのです。だから、どうやって沖縄発のスタートアップみたいなものとOISTとをリンクするかを考えないといけない。

だから、そういうところをどういうふうに関後、次の振興策でやっていくのか、あるいはそこはある意味民間主導なので、沖縄振興計画の中に入っていきべきではないところなのかなど、そういう議論をすべきなのかなどというふうに関、今のお話を聞いていて思いました。答えがあるわけではないですけど、論点としてです。

**○玉城委員** すばらしいご質問で。OIST自体が今インキュベーションを実施していて、実際スタートアップが出ていて、私のスタートアップ界限ではものすごく注目されていて、ついにたった10年で出たのかと言われてるんですけど、では今後10年残ってもらったりとか、もしくは循環、還元してもらおうという点を考えてときに、おっしゃるとおり、ほかの研究機関だったり、ほかの沖縄にある企業と連携していくということが多分キーポイントになってくる。

それからスタートアップが大企業になるまで残るポイントというのが、やはりVCが充実しているかどうか、人のつながりがあるかどうかです。資金調達ができなければやっぱり海外に行ってしまう。例えば大型VCが海外にいて、ここに来ませんかと言われて移動するというのはスタートアップ企業ではよくあることです。

沖縄に何十億も投資する、シリーズが上がって行って上場前だということまでうまくいったときに、大型投資する、リードとして投資していくVCが出てくるのかどうかというところがキーポイントにもなりますし、沖縄以外に拠点を持ったときであっても、沖縄に支店を残していただけるかとか、そこら辺もキーポイントだと思います。

2点、やはりVCの問題、それから人とのつながりの問題というのが、これからのインキュベーションで政府として促進していくべきところではないかなと私は思います。ありがとうございます。

**○大澤委員** VCはもちろんお金を最終的には供給する主体ですけども、おっしゃった人間とのつながりというところで言うと、例えば技術とか、新しい科学技術を持っていらっしゃる方々というのは、その分野は詳しいけれども、それをどう事業化するかというところについては、割とど素人の人が多いわけです。

シリコンバレーのケースだと、そこに例えば4大監査法人みたいなところがみんな入っていて、無料で事業計画を作成しますみたいな、そういう支援の仕組みというのはできて

いるんです。だけど上場したら我々に監査をやらせてくださいという、そういうふうになっていて、だから何かそういう仕組みが、ベンチャーキャピタルというお金を出す人はやっぱりちゃんとした事業計画がないと出さないで、そういうものが何かあるといいなど。

でも、それは民間が本当に魅力があると思ったら出てくるかもしれない気もするし、政府として何かやるべきことなのかという気も、そこはちょっとわからないですが、今のお話だと、そこを政府が政策として何か支援したほうがいいのではないかというお考えだということですか。

**○玉城委員**　　そうです。このまま自然に監査法人が、いつか大学発ベンチャースタートアップとなんとなく知り合って、上場まで支援するという約束をなんとなく嗅ぎつけて結ぶというのを待つのは、あまり得策ではないかなと思います。

そこをソフトウェアであるのか、ハードウェアであるのか、施設であるのかはまだわからないですけども、プッシュする施策というのは今出していけないと、10年後どうなっているのか、自然に任せて確率的にたまたまそういうエコシステムができていいのかというよりも、確実性を増すという意味ではプッシュしていかないといけないと思います。

**○宮平座長**　　開委員、どうぞ。

**○開委員**　　永く離島を回っている立場から、通信のインフラについて実感することをお伝えしたいと思います。

全島ブロードバンド化は沖縄県も推進してきましたし、国や民間の投資によって、幹線となる光ファイバーは、西は与那国まで、東は南大東へ通りました。まだ残っている課題は、その先です。島々の通信環境はまだあまりよくなかったりします。

なので、遠隔授業やICT教育を推進しようとする、今の状況では結構難しいと思います。遅延性の問題ですね。5Gが来る来ない以前の問題がまだあります。

でも、東大生の授業を受けるという事業を与那国や北大東が導入したときに、教員免許を持っている方々をサポートとして入れていました。彼らは子どもの後ろから見ていて、ついていけない子をちゃんとサポートしていたんです。そのやり方はいいなと思いながら見ていました。

また、一括交付金で、与那国町が琉球大学と一緒に事業を実施したときには、や設備やサポート体制がしっかりしていたので、子どもたちのモチベーションも上がっていったようです。しかも琉大附属小学校の子どもたちとの合同授業では、授業時間だけではなくて、それ以外の時間でコミュニケーションが進み、「那覇に行ったときに会おうね」と約束する

みたいなことが起こったようです。今の通信環境の中でもできることはまだあると思いますので、現状を踏まえて可能性をもっと探る必要があるのではないかと思います。

それと、先ほどのお話にも出ていた、パソコンやタブレットの普及状況や新しいものがあるかについては、市町村の管轄になる小中学校においては、市町村の教育行政、特に遠隔教育や通信技術に関する意識の有無に左右されている気がします。

もう1つは、今の校長先生、教頭先生はITになじんでないというか、苦手意識を持っている方々も多いので、学校から申請が上がりなりにくいという現実もあろうかと思えます。

ですから、役場や市町村議会がもっと教育行政に取り組むこと、先生方が早くなじむこと、そして、外の力が必要だと思えます。例えば離島でノマド型の仕事をしたいというIT系の若者に住んでもらって、学校や行政を刺激していくというのもありかなと思えます。

そこで課題になってくるのは住居です。小規模離島や遠隔地で一番苦労するのは住むところです。行きたいと思っても実際には住めない状況があります。

この件に関していうと、総務省のふるさとワーキングホリデーという事業があり、沖縄県も去年から参画しています。県内の99.9%を占める中小・零細企業にとっては、1人雇用するのも大変なことです。1週間ぐらいの遊び気分だと来ると事業者が困るので、応募のハードルを結構上げたことでいい人たちが来ています。若手に限らず、都会でストレスを感じ脱出したいと思っているような人や、それなりの年だけれどもまだまだ働けるぞという層がいらっやっています。

だとすると、事業を活用してうまくマッチングしていけば、住居をいかにするかは課題としてありますが、先ほどの福祉とか医療ももう少し改善する可能性が出るのではないかと思います。

もう1つ。離島・遠隔地や貧困家庭に見受けられる傾向に、子どもたちの知的好奇心が弱いということがあります。

それは、「どうせ、、、」というあきらめモードで、子どもの可能性に蓋をしている保護者や大人が多いからだと感じます。そこに学校の先生が加わるとどうしようもなくなると思えます。

ですから、どうすれば知的好奇心を育て、夢や憧れを育てることができるのかをもっと真剣に検討する必要があると思います。それから言うと玉城委員はみんなに勇気を与えら



れる存在です。子土間たちに勇気をぜひ与えていただきたいなど。憧れをつくり、自分でもできるかもしれないという、可能性を引き出してあげることが今はとっても必要かなと思いました。

一括交付金のおかげで、最近各市町村が視察研修を実施したり、他府県や海外へ子どもたちを連れて行けるようになりました。ただ、残念なのが、目的が「連れて行くこと」になりがちだということです。それではもったいない。ぜひ、子どもたちにアンテナを立てさせることや、何を子どもたちに学んでもらいたいかという明確な目的や目標を持って実施して欲しい気がします。

教員の人材育成に関しては、先ほどプラットフォームの話がありました。すごく大事なことだと思います。地域社会との連携と言われてもどうつなぐのかわからない。音頭は誰がとればいいのかわからない。

そういうときに、つなぐ人さえ居れば、問題意識を持った先生方が動きただし、新たな可能性が生まれるように思います。

政策をつくる時のような戦略や目標がしっかり見えていると、連携というのがペーパーだけの話ではなくて、先ほど伺ったチーム学校のように、同じ輪の中で関係性をつなげていくような仕組みができるのではないかと思います。

**○玉城委員** 大変勉強になりました。以前の会議でも資料をいただいてもものすごく勉強をさせていただいたんですけども、通信インフラについて現状のインフラでもできるものもあり、ただ一方でラスト何マイルかが届かないという問題点もあるというところで、じゃ今度ラスト何マイルをせめて小中学校だけでもつないだとして、環境として整える現場のモチベーションというところの問題点があると。

一方で、現場のモチベーションがもしあった場合、バーチャルな遠隔の先生とフィジカルな先生の連携によって、よいコラボ効果が、相互作用が出てくるというお話、それから、そういう面だけではなくて、全体施策として見るだけではなくて、入ってきた人たちのフォローアップとして、住居の面であったり、入ってくる選考であったり、そういう細かなところの考察、やはり何度も意見の中で上がってくるのは、教育される子どもだけではなくて、教育する側であったり、市町村の役場の人たちの教育が大切なんだという、勉強する気がないということではなくて、機会がなかなかないというところを何度もいろいろな委員から伺うと、もしかしたらまずそこから手をつけるべきなのかなと、その次にフローとして徐々に徐々に落とし込んでいくというのが、今必要になっているソフトウェア的な

サポートなのではないかなと、私、個人的に思いました。

いろいろと意見はあるんですけども、子どもの知的好奇心が弱いところを、そのままどこかに連れて行くだけとか、地域、しかも先生までもが放置してしまうという現状は、早めに打破するための段階を踏むことが大切なんでしょうね。急務なことが多くて驚きました。ありがとうございます。

**○高橋会長** 私の仕事は皆さんの御意見を伺うことで、コメントすることではないのであまりしゃべらないほうがいいと思うのですが、4時間いて一言もしゃべらないとフラストレーションがたまるので、1つ例だけ御紹介したいと思います。

今回、内閣府がオープンイノベーション大賞というのをやって、その第1回目で総理大臣賞をとったプロジェクトというのがあります。これが弘前大学という地方大学のプロジェクトでした。もともと青森県は最短命県ということで、これを返上しようということでプロジェクトを始めて、何をしたかという、対象になった市の市民2万人の10年間にわたる健康診断のデータを集めてそれを分析した。

そこからがすごいと思うんですけども、地方大学ですから、データを集めてもそれをさらに高度ないろんな知見を医療にまで生かすということはなかなかできないということなので、東大とか京都大学とか、そういうところの医学部とも連携してデータの分析を進める。

それから、ある程度データの分析が進んできたところで、その知見を生かせる、あるいは製品化しようというところにはいかないといけないのですが、そのときには、日本の中にある大手の企業に声をかけて、こういうデータがありますよ、こういう知見がありますよ、あなたのところにある技術なりシーズを使って製品をつくってみませんかと言って大手の企業に声をかけて、彼らの技術を持ち寄らせて、かつ地場の企業と一緒に使ってほしいということで、地場の企業も巻き込んで製品づくりをやろうとすると。

それが1つの大きなプラットフォームになって、自治体も巻き込み、それから地場の企業も巻き込み、それから中央というか、知見のある大学や大きな企業も巻き込みということで今やっています。

まだ文科省からの予算が出ているので回っているんですけども、彼らのKPIは、文科省の予算がなくなっても回るようなプラットフォームにしていこうということでまだやっています。これを沖縄に応用すると、これからはやっぱり医療という部分は非常に重要で、沖縄は今でこそ最長寿ではないのですが、健康とか長寿という意味では非常に蓄積

があるのだろうと思うので、これをいかにデータ化するかとか、あるいはO I S Tも結局基礎研究から応用、さらに実装まで全部O I S Tができるわけないと思うので、データの蓄積があればそれをO I S Tの基礎研究に生かす。ほかの研究機関や企業と、応用とか実装のところを連携してみるとか、何かそういう仕組みづくりみたいなものが考えられるのではないのかということ、今日皆様の話を伺っていて感想として持ちました。

プラットフォーム、昔はクラスターと呼んでいましたし、ハブと言ってもいいんだと思いますけれども、私も医療に限らずそういうプラットフォームをいろんな分野でつくっていく、先ほど総務省がつくろうとしているとおっしゃいましたけど、実は、例えば国交省はインフラの更新についてプラットフォームをやろうとしているんです。

だから、恐らくいろんな分野でこういうプラットフォーム形式ができるのではないかということもついでに感じました。ありがとうございました。

**○宮平座長** 高橋会長、ありがとうございました。

このプロジェクトには実は本学も絡んでいたのですが、名前が出なかったのでは、どなたかほかにも。前田委員、お願いします。

**○前田委員** 私にとっては難しい言葉ばかりが出てきたので、とても勉強になりました。2つ意見です。

まず、今日今日は教育・人材育成・福祉とあったので、私は、この資料2-2の右下の施策展開のあたりを見たのですが、この黄色い枠なのかなと思ってましたが、そこはあまり気にせずというか、逆にその中でいうところの(4)の国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築だとか、(5)の産業振興を担う人材の育成とか、そのあたりがもしかして教育として、今回の総点検という意味なのかなと思いながら見ていたのですが、資料2-3の例えば98ページあたりからずっと見ていたのですが、今日の玉城さんのお話が、本当にここに書かれていることと全然違うレベルの話だなと思いました。

ということはイコール何かというと、私が感じたのは、この委員会だったか、県のほうの委員会だったか、どなたかがおっしゃっていたんですけど、今、振興計画の総点検とか振り返りと言っているけれども、10年前につくった内容と今未来を見ようとするときの内容が全然違うから、点検は意味がないんじゃないかという人がいますね。ここでしたか、どこででしたか。そう言う方がいらっしたんです。

なるほどなと思って。というのは、この書かれていることは全然陳腐に見えて、今玉城先生の今日の話が、ほほーすごいなと思って私感心して聞いていたんです。なるほど、こ

れから先はこういうことを考えながらやらないといけないのねと思っていたので、あまり総点検の意味がないのではないかというどなたかの先生の意見を、なるほどと今日納得というか腑に落ちたというところでした。というのが1つ感想です。

さっき開さんも言ってましたが、どういう将来をつくるのかという軸が今回、次の振興計画をつくるには、教育についてどんな人材をつくるのか、レベルが本当にここでいう6つの基本施策のレベルというか内容とか目的が全然違うと思いついていました。

なので、島の未来を切り開く人材、今の子どもたちの教育、またはウチナーンチュだけではなく、後から入ってくる人たち、いろんな方たちを通してつくっていく未来というのを考えたら、ここの将来像の軸というのは、もう私の脳みそではわからないぐらい、もうちょっとハイレベルなことも考えつつ、かといって誰ひとり取り残さないという今流行りの言葉ではないですけど、中間から下のクラスなど、本当にいろんなレベルの人間がいるので、そういうことを考えた人材育成というか、開さんのさっきおっしゃっていた将来像の軸、どんな人材、どんな未来をとというところの軸が大事だなと思いました。というのが1つ。

2つ目には、沖縄はリーディング産業として観光がありますので、観光とICTとかロボットとかいろんなことが出てきますけど、私もアナログなのでどういうふうに今後の人材不足や沖縄の観光というものを、ICTを活用してどういうふうにしていけるのかと思いついて全然アイデアはないのですけれども、さっき沼尾委員が言ったプラットフォーム・ビルダーは誰だとか、本当にこういう悩み事を誰がつなげてくれるのかなとか話し合える場所があったらいいなととても思いましたので、感想としては、さっきもつながりとかつなぐとかという話が出ていましたので、プラットフォーム・ビルダーというのが本当にあるといいなと思いました。

なので、この2点、本当にどんどん時代は変わって、10年前に書いた、達成した、達成したと書いているけれども、この達成とはもう全然違うレベルのことが話されているんだなというのを感動しております。以上です。

### ○富原委員

玉城先生のお話にご質問というよりも、玉城先生にはうんと活躍していただきたいと思っています。玉城先生の存在自体が、沖縄の子たちが目指すモデルのお一人ですよ。先日も母校でお話をされたということを聞いたんですけど、いろいろな経験されて、実際こういうものがあつたらとか、そういう具体的な御提案をガンガンしていただけると、沖縄っ

ていろんな意味で先行できるというか、いろんな道が開けるのかなと思いました。

私からは、感想ということも含めてこれからの会のあり方としてというところについて、お話ししたいのですが、まず冒頭に水野審議官がおっしゃった、首里城の件ですが、実は私もすごいショックでした。首里城ロス、沖縄愛が自分にこれだけあるのに正直びっくりしました。多分そう思った沖縄の人たちはいっぱいいたと思います。

それがなぜそうだったかという、当然日常沖縄にいるということもそうですけども、沖縄の歴史とか文化は、あの首里城の中でいろいろ体験できる場面、具体的に見ることができる場面があり、それを共有できたということがとても大きかったと改めて感じています。

同時に、海外の皆さんに聞くと、世界遺産をテーマに回っているとか、いろんな目的を持ちながら観光をされているのですけれど、この後、沖縄の観光はどうなっていくのだろう。そういう具体的な象徴がなくなってしまったんですね。

だから、それを再建しようという話はもちろんこれから出てくると思いますけれども、しばらくはないわけです。その間をどういうふうな形で沖縄観光として盛り上げていくのかとか、いろいろ大きな根本のところから考え直さないといけない。現在もいろいろな計画が分厚く具体的にあるのですけど、その根幹部分をもう1回見直さなくてはならない。

前回も出てきましたが、ビジョンという話がありますよね。沖縄の基幹的な位置づけとして観光ですけども、そのことも含めた沖縄の今後の方向性、もちろんICTも含めて、そういう大きな方向の中の、いろいろなインフラなり、大きな柱としての何をつくらないといけないかというのをもう1回見直して話をしないといけないだろうなと思います。

その際に、先程の沖縄愛ではないですけども、たとえば、企業が実績を上げるためには、やっぱり社員一人一人が、自分が主体性を持って、主役になっているいろいろなことを考えていくというのが一番達成への近道みたいな話がありますが、実はそれは沖縄県にとっても言えることじゃないかなと思うんです。

沖縄振興計画というのがすごいもので、高い所にあって自分から遠いものということではなく、沖縄の将来は私たちが考えるぐらいな環境で、県民をうんと巻き込んでいく、みんなに主役になってもらうみたいな場面をぜひつくりたいですし、もしかしたらそれはこの会議がきっかけとなって、いろんな意見を出していただけたらいいと思うのですね。

それは、別にそのままどうだとか、誰のものを採用したとか、そういうことよりも考えるプロセスが大事だし、私自身、知っていることしか知らない訳ですから、自分のこの小

さな窓から見えることだけではなく、いろんな経験をした方、知識を集めていくことで出来上がってくるいろいろな案が、もしかしたら本当に沖縄の未来につながっていくような大きなものになっていくんじゃないかな。そんな環境、機会をぜひこの会につくっていただけないかなと思っています。もちろん21世紀ビジョンと当然重なってくるわけですから、その辺のつくり方というのを、これからぜひわくわくするような形をつくっていただくと。

もう1つ加えさせてください。いつも申し上げてしまいますけど、私は別に自分はあまり女性、女性と言われたくないんですけども、実際には女性をテーマにしていることがこの振興計画にはないなと思っています。入ってないです。シルバーのこともそうですけど、ちょっとだけ入っていて、実は女性という話はないですね。

だけど女性が云々というよりも、先程O I S Tの話もありましたけど、先日O I S Tの人事担当とか、領事館と一緒にパネルディスカッションをやったのですが、女性のための環境づくりは、その能力が生かせる環境、あるいはそれをサポートする環境がすごく手厚いです。

それは優秀な研究者を誘致するのに、御夫婦で研究されている方も多くですし、そういうサポートする環境は必須条件だと人事担当者がおっしゃっていました。それと同様に、やはり人材になるには育てないといけないですね。宝石も磨かないといけないですけど、教育、あと経験は必要ですけど、前もちょっと言いましたが、経営者の皆さんがどっちかという昭和マインドの経営者の皆さんで、そういう機会をつくるのに、いやもう女性には大変なんじゃないかなとかなかなか機会実現につながらない。

機会がないと、当然、管理者などの対象になるような人は育てていないわけで、枠を決めて云々みたいな話になってくると、そんなのは無茶な話だよとか、話がぐるぐる回るんですね。でも、育てたら絶対に光るというのは、いろんな事例を見てもわかるので、何かしらこの振興審議会の中で、沖縄を伸ばしていくためのきっかけづくりとして考えられないかなと切に思っています。よろしくお願いします。

**○宮平座長**     ありがとうございます。

私に対する宿題、あと会長に対する宿題で、ぜひそういった形で進めさせていただきたいと思います。高橋会長、よろしいですか。

次、開さん。

**○開委員**     小規模多機能型の施設の話が出てきた前半でお話することだったかもしれ

ませんが、離島や遠隔地で悩ましいのは、「法律や制度は東京でつくられている」ということです。

許認可が必要な医療、観光、福祉などもそうですが、基準が地方の実情にそぐわないことが多いです。特に沖縄の場合は南北400km、東西1,000kmの海域に離島が点在していますから、隣の島とは海で隔てられているので、手を借りるわけにもいかず、ものもない、人も少ない。1人の人がいくつもの仕事や役割を兼ねないとできないことだらけです。なのに、小規模多機能型施設で報酬の請求するとき、基準から外れもらえないものがあるという声を聴きます。

法律や制度に矛盾があることを、離島・遠隔地の声を元に研究していただきたいです。

医師の報酬制度も同様です例えば宮古で大神島の住民26人のために水上バイクで通っている先生は、行ったときにまとめて診なければいけないので点数ががた落ちするわけです。そういう先生がいることによって成り立っている離島や田舎の医療をどう支援するのかが重要な課題だと思います。

観光もそうです。どんどん規制緩和が進んでいるおすけれど、もう一步踏み込んだ内容、「沖縄振興計画、あるいは振興法」だからこそ取り組めるものがあるのではないかと思うので、ぜひご検討をお願いしたいというところです。

お願い事項、もう1点です。認可保育園についてですが、基準を満たしていない施設への支援のあり方を検討していただきたいです。補助をすることによって無認可保育園の質を向上していくとか、あるいはお母様方に補助をするとか、対策を打つ必要があるのではないかと思います。

貧困の子どもたちを含め、ひとり親世帯には、心と体の両方に栄養が必要な家庭がたくさんあります。それをちゃんと満たしてあげることができるような環境をつくるのが大事ではないでしょうか。今の基準では外れてしまう子たちに対する手当て、施策をぜひとっていただきたいというのが2つ目のお願いでした。

最後に、先ほども出ました首里城のお話ですけど、運営している美ら島財団は、植物や海を中心とした生き物、食文化等、様々な研究などとてもいい活動をしており、たくさんのデータを持っています。また、それを県民や多くの人に還元しようとしていました。

首里城焼失の原因追及や復元の動きに忙殺されて、今やっている大事な仕事ができなくなるのではないでほしいなというのが切なる思いです。

ぜひ国としても、支援をお願いしたいと思います。以上3つの要望でした。

**○宮平座長** この件につきましては、荒竹さんと水野さんが一肌も二肌も脱いで御尽力賜わるということですので、またそのつもりでこちらのほうも理論武装して、だからこうなんだというものをつくっていきたいと思います。

では最後に。

**○玉城委員** お話した中で、前田委員からも、富原委員からも、全体としてわかったことが、今日は科学技術の話をしたり、教育の話をしていたのですが、前回の委員会的时候もそうだったのですが、ビジョンだったり、将来ほしい人材だったり、つまるところは、10年後の沖縄が現時点誰もわかっていないという。10年後の沖縄の社会はどうあってほしいのかというのはここでは決めきれない。もっとヒアリングが必要なのだなということをしごく感じました。

10年前につくった施策が、今の10年後の施策をつくる評価に使えるかどうかというところも、10年で教育も大きく変わりましたし、必要な人材も大きく変わったというところで、もう少しこの委員会で、もしくはこの委員会を飛び出して、沖縄は10年後どうあってほしいのかという県民の意見や、いろいろな業種の方の意見を聞いておいたほうがいいのではないかなと思います。

例えば、家の中はどうなってほしいからライフスタイルはどうなってほしいとか、観光はどうあったらもっとほかの国と差別化が図れるみたいな、かなり細かな具体的なライフスタイルとか産業構造、そういうところまで、10年後のビジョンが見えてきてからの落とし込みというのが今後必要になってきて、その結果、必要な教育、重点領域というのが定まってくるのではないかと、感想として述べさせていただきます。

**○宮平座長** どうも議論が尽きないところでございますけれども、時間となりましたので後半の部はここでお開きにしたいと思います。

玉城先生、本日はありがとうございました。

本日の議事は以上となりますが、委員の先生から御提言のありました、例えば誰ひとり取り残さないであるとか、幅広い意見を聴取するであるとか、あるいは多様性と寛容性を認めるような施策の方向、それにつきましては鋭意我々のほうで、高橋会長を初め皆さんが御納得できるような形でまとめさせていただきたいと思います。

最後に事務局のほうから御連絡事項をお願いいたします。

**○荒竹参事官** 長時間にわたり、大変お疲れさまでございます。

本日の議事録についても、これまでと同様に後日御確認をいただきまして、内閣府のホ



ホームページに公表する予定としております。よろしくお願いいたします。

今回は、来年2月17日・月曜日、本日と同様、午後から前半2時間、後半2時間の設定で開催を予定しております。

後日事務局から正式に御案内をさせていただきます。また、出欠も照会させていただきますのでよろしくお願いいたします。

この後、空港行きのマイクロバスをまた手配しておりますので、準備ができ次第出発したいと思います。御利用される方はいらっしゃいますか。また時間は御相談させていただきますけれども、玄関前までお越しいただければと思います。

それでは、私のほうからの連絡事項は以上でございます。ありがとうございました。

### **3. 閉会**